

2007年度中間決算概況および 中期計画の進捗状況

2007年11月26日

株式会社ミレアホールディングス
取締役社長 隅 修三

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度(見込)
経常収益	29,290億円	27,757億円	28,994億円	33,999億円	42,185億円	37,570億円
当期純利益	566億円	1,114億円	676億円	899億円	930億円	1,290億円
修正利益 *1	1,050億円	1,721億円	518億円	1,387億円	1,697億円	1,641億円
修正ROE *1	3.8%	5.9%	1.6%	3.7%	3.8%	3.6%
株主配当金 *2	185億円	197億円	189億円	252億円	298億円	390億円
1株配当金 *3	20円	22円	22円	30円	36円	48円
自己株取得 *4	1,000億円	924億円	701億円	850億円	900億円	未定
政策株流動化	2,600億円	1,300億円	1,700億円	1,200億円	450億円	450億円
期末株価 *5	1,472円	3,240円	3,120円	4,660円	4,360円	4,030円
時価総額 *5	13,630億円	28,966億円	26,832億円	39,308億円	35,949億円	33,228億円

*1 2005年度は国内生保事業のEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値

*2 2007年度(見込)は、株式数が2006年度と同じとした場合

*3 配当金は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

*4 取得年度は、次年度定時株主総会開催日からの1年間。2005年度は日新火災との株式交換分578億円を除く
2006年度の金額は年間取得上限額

*5 2007年度は2007年11月21日現在。株価は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示



	ページ
1. 東京海上日動	
a) 単体損益計算書の概況 -----	3
b) 主要な決算要因 -----	4
c) 資産運用の状況 -----	5
2. 日新火災	単体損益計算書の概況 ----- 8
3. あんしん生命	単体損益計算書の概況 ----- 9
4. フィナンシャル生命	単体損益計算書の概況 ----- 10
5. ミレアホールディングス	
a) 連結損益計算書の概況 -----	11
b) ミレア連結決算と東京海上日動単体決算との対比 -----	12
c) ミレア連結決算に対する主要子会社の寄与 -----	13
d) 連結貸借対照表の概況 -----	14
6. 2007年度通期業績予想	
a) 東京海上日動 -----	15
b) 日新火災 -----	16
c) あんしん生命 -----	17
d) フィナンシャル生命 -----	18
e) ミレアホールディングス -----	19
7. ミレアグループの2007年度「修正利益」予想 -----	20
8. 株主還元 -----	21

ミレア連結 決算の ポイント

東京海上日動の+0.2%の増収、昨年9月末の日新火災の完全子会社化による増収効果、アジアにおける新連結子会社の影響などの要因はあったものの、フィナンシャル生命の大幅な減収により、経常収益は1,768億円減収

国内保険事業における増益や海外の大型自然災害の減少、アジアにおける子会社の新連結効果、東京海上日動の企業年金の401k移行に伴う特別利益などにより、連結経常利益は+424億円の増益、連結中間純利益も+553億円の増益

損保 決算の ポイント

業務適正化優先の取組みの中で、全種目計増収率は東京海上日動+0.2%、日新火災 1.9%
当年度自然災害発生保険金は大幅に減少

適正化対応の影響で物件費が増加し、事業費率は東京海上日動+0.3%、日新火災+0.4%

東京海上日動の利息及び配当金収入は+122億円増加、有価証券売却益も+114億円増加

東京海上日動は、経常利益が+296億円増益、中間純利益も+410億円増益

日新火災も、自然災害の減少により、経常利益+28億円増益、中間純利益+16億円増益

生保 決算の ポイント

あんしん生命は、遡増定期保険の販売停止などの影響で新契約は年換算保険料 16.2%と減少しているが、保有契約については年換算保険料+12.9%と拡大。保有契約規模の拡大に支えられて、保険引受関係利益が拡大し、中間純利益+33億円、基礎利益+48億円の増益。ただし、標準責任準備金の追加積立により、期末の純利益はほぼゼロとなる予定

フィナンシャル生命は、銀行窓販競合他社の新商品投入により新契約は半減するも、保有契約は順調に拡大。中間純利益は+148億円増益し、04年2月の買収以来初めて黒字化(13億円)

通期 予想の ポイント

東京海上日動は、業務適正化の影響などにより、増収率を年初予想+1.2%から+0.4%へ。利息及び配当金収入の好調を反映し、経常利益は年初予想1,530億円を1,700億円に。年初見込んでいなかった不動産の臨時償却費等の特別損失により当期純利益は+50億円の増益

連結ベースでは、フィナンシャル生命減収などで経常収益は 4,615億円の減収(対年初予想 2,640億円)

だが、経常利益は+139億円(同+10億円)、当期純利益は+359億円(同 80億円)の増益

1株あたり配当金は期末に+12円増配し、通期で48円に(通期で+33%の増配)

	2006年度中間期		2007年度中間期			2006年度通期	
		増減率		増減額	増減率	(参考)	増減率
経常収益	11,897	0.7%	11,832	64	0.5%	24,043	1.5%
保険引受収益	11,080	1.5%	10,866	214	1.9%	22,063	0.9%
うち正味収入保険料	9,570	2.0%	9,589	18	0.2%	19,280	1.9%
うち収入積立保険料	1,168	1.0%	931	237	20.3%	2,078	7.7%
資産運用収益	748	12.1%	916	168	22.5%	1,853	7.8%
うち利息及び配当金収入	835	19.6%	958	122	14.7%	1,670	20.1%
うち積立保険料等運用益振替	340	2.4%	344	3	1.2%	703	3.8%
その他経常収益	68	64.4%	49	18	27.3%	125	33.8%
経常費用	11,435	4.6%	11,074	361	3.2%	22,479	2.1%
保険引受費用	9,787	5.2%	9,310	476	4.9%	19,193	1.7%
うち正味支払保険金	5,343	2.0%	5,352	8	0.2%	11,135	3.3%
うち損害調査費	368	2.5%	380	11	3.2%	728	3.7%
うち諸手数料及び集金費	1,556	3.2%	1,571	14	1.0%	3,144	3.4%
うち満期返戻金	1,253	20.9%	1,172	81	6.5%	2,846	13.9%
うち支払備金繰入額	504	-	214	289	57.4%	447	8.9%
うち責任準備金繰入額	755	24.6%	608	146	19.4%	879	38.9%
資産運用費用	86	39.7%	151	65	75.0%	111	3.4%
営業費及び一般管理費	1,532	0.1%	1,547	14	0.9%	3,083	3.2%
その他経常費用	29	13.4%	65	36	124.1%	90	70.4%
経常利益	461	47.5%	757	296	64.2%	1,563	5.9%
特別利益	15	68.9%	279	263	1717.2%	39	91.2%
特別損失	180	10.7%	137	42	23.5%	251	29.0%
税引前中間純利益	296	59.1%	899	602	203.1%	1,351	23.0%
税金等	79	66.3%	271	191	239.9%	386	27.3%
中間純利益	216	55.7%	627	410	189.6%	964	21.1%
保険引受利益	93	135.9%	157	250	268.8%	79	77.0%
正味損害率	59.7%		59.8%	0.1%		61.5%	
正味事業費率	30.7%		31.0%	0.3%		30.7%	
コンバインドレシオ	90.4%		90.8%	0.4%		92.3%	
資産運用損益	661	16.2%	764	103	15.6%	1,741	8.1%
ソルベンシーマージン比率	1076.1%		1122.4%	46.3%		1098.2%	

【保険引受利益】

正味収入保険料は0.2%の増収を確保

業務適正化による事業費増加の要素はあったものの、自然災害による発生保険金が88億円と前中間期323億円に比べて234億円減少したことを主因として大幅増益

【適正化による事業費増加の状況】

適合性原則への対応帳票やスタッフの増員、満期ダイレクトメールの発送などにより、68億円(うち「保険引受に係る営業費及び一般管理費」が56億円、損調費が12億円)の費用が発生

【特別利益・損失の内訳】

特別利益 : 企業年金制度の一部確定拠出年金(401k)移行に伴う特別利益261億円など

特別損失 : 固定資産臨時償却費(注1)46億円や固定資産解体費用引当金(注2)繰入額34億円など

(注1) 税法耐用年数以前に立て替えることが見込まれる不動産について、耐用年数を短縮して減価償却差額を認識すること

(注2) 取り壊すことが見込まれる不動産について、取壊し費用を前倒して認識すること

【ソルベンシーマージン比率の変動要因】

中間純利益の計上に伴う純資産の増加、および出再保険の増加による巨大災害リスクの減少を主因として、24.2ポイントの増加

種目別正味収入保険料増収率および正味損害率

	増収率	損害率	
			対前中間期比
火災	3.1%	42.6%	3.1%
海上	12.8%	49.6%	4.8%
傷害	0.3%	47.0%	5.6%
自動車	0.5%	63.4%	0.1%
自賠償	1.1%	76.5%	1.3%
その他	0.2%	54.2%	2.6%
合計	0.2%	59.8%	0.1%

自然災害(当期発生分)の影響

(単位:億円)

	06年度中間期	07年度中間期	比較増減
正味発生保険金	323	88	234

【正味収入保険料】

- 火災 : 元受ではほぼ横ばいであったが、出再保険料の増加により正味では減収
- 海上 : 景気回復に伴う引受増により増収
- 傷害 : 第三分野商品において業務停止の影響があったものの、前年度増収した分割保険料の影響で増収
- 自動車 : フリートの好調および保有契約の増加により増収
- 自賠償 : 新車販売・車検車の減少により減収
- その他 : 昨年度好調種目の反動があるものの大口契約の獲得により増収

営業統計保険料のチャネル別内訳 (参考)

(単位:億円)	収入保険料	前年比	増収額
パーソナル	5,139	98.2%	94
コマーシャル	1,945	103.2%	59
ディーラー	2,101	94.9%	113

【正味損害率】

自動車は若干改善したものの、火災(大口事故)、傷害(第三分野)の悪化などにより、0.1ポイント悪化し、59.8%

自然災害の発生状況

今期は大規模自然災害がなく、前期の台風13号の反動により、234億円減少

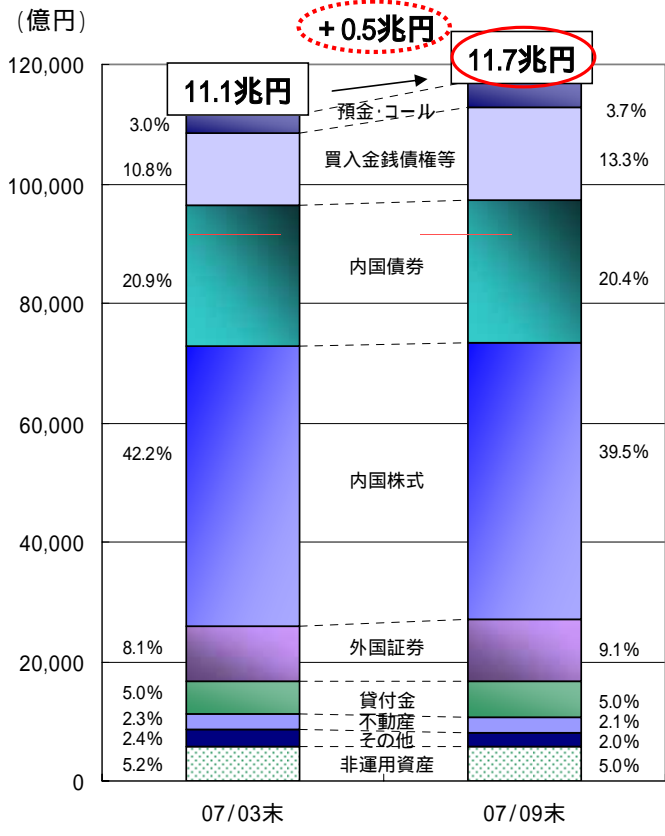
危険準備金

当期より導入された「危険準備金 (予定利率リスクに備える準備金)」については13百万円の積立を行ったが、「危険準備金 (第三分野の保険リスクに備える準備金)」についてはストレステスト(一定のストレスをかけたシナリオでの保険料不足を確認する)の結果、保険料の不足はなく積立の必要がないと判明したため積立は行っていない

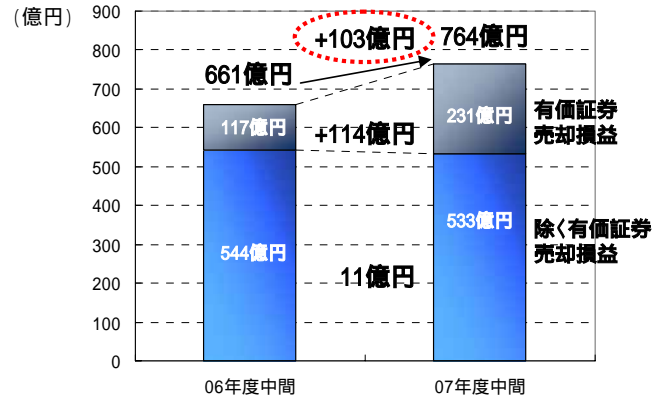
【正味事業費率】

業務適正化関連費用を中心に事業費が増加したため、0.3ポイント上昇し31.0%

資産別残高の推移



資産運用損益の推移



資産運用損益の内訳

項目	06/9末	07/9末	増減
利息配当金収入	835	958	122
(-) 積立保険料等運用益振替	340	344	3
(=) ネット利息配当金収入	494	613	118
売却損益等計	166	150	15
(うち、有価証券売却損益)	117	231	114
(うち、有価証券評価損)	34	56	21
(うち、金融派生商品損益)	60	73	13
資産運用損益	661	764	103

総資産の残高は、11兆7,064億円(06年度末対比 + 5,290億円)

資産運用損益は764億円で、06年9月末対比+103億円。保有株式などの有価証券売却益+114億円が主因

一方、有価証券売却益を除く資産運用損益は、好調な企業収益や配当性向の向上による受取配当金の増加、海外子会社の配当金の増加等により、ネット利息配当金収入が+118億円となったものの、外貨建資産の為替変動等に対するヘッジ取引等による金融派生商品費用が134億円増加したことから、533億円(06年9月末対比 11億円)と横ばい。ただし、ヘッジ対象となった資産は、その分だけ価値が増加している

買入金銭債権等が増加したのは、短期資金運用の一環として比較的回りの高いコマーシャルペーパーの残高が増加したことが主因()コマーシャルペーパーの大宗は単一与信のもので、海外ABCPIは保有していない

総資産残高

	07/03	07/09	増減
預金・コールローン	3,405	4,275	869
買入金銭債権等 ¹	12,099	15,523	3,423
内国債券	23,353	23,830	476
内国株式	47,135	46,265	869
外国証券	9,101	10,604	1,503
貸付金	5,563	5,882	318
不動産	2,610	2,487	123
その他 ²	2,650	2,365	284
運用資産計	105,920	111,234	5,314
非運用資産	5,854	5,830	24
総資産合計	111,774	117,064	5,290

1 買入金銭債権 + 買現先勘定 + 債券貸借取引差入担保金

2 金銭信託 + その他の証券

3 非運用資産の内訳は、現金、動産、建設仮勘定、地震保険預託金等其他資産、支払承諾見返、貸倒引当金

利息配当金収入内訳

	06/9末	07/9末	増減
公社債	162	175	13
株式	323	368	45
外国証券	87	160	73
その他証券	99	42	57
貸付金	44	50	6
土地・建物	62	62	0
その他	56	98	42
合計	835	958	122

サブプライムローン関連の状況

米国サブプライムローン(SPL)に係るミレアグループのリスクエクスポージャーは、合計で約269億円
9月末時点での評価損額約14億円を07年度中間決算に織り込み済み

区 分	リスクエクスポージャーの内容	8月開示時点の リスク エクスポージャー額	9月末時点の リスク エクスポージャー額	増 減
資産運用関連	CDO(注1)に係るCDS (スーパーシニア(注2))	約50億円	約80億円	+ 約30億円
	ヘッジファンドへの投資(ネット(注3))	約33億円	約15億円	約18億円
	RMBS(注4)への投資(AAA格)	約26億円	約12億円	約14億円
	小 計	約109億円	約107億円	約2億円
金融保証特約 再保険関連	金融保証会社からの特約再保険の 受再(約91%がAAA格)	約153億円	約162億円	+ 約9億円
合 計		約262億円	約269億円	+ 約7億円

(注1)「CDO(Collateralized Debt Obligation)」：社債やローン債権等から構成される資産を裏付として発行される資産担保証券の一種。裏付にクレジットデフォルトスワップ(CDS)を使用するものはシンセティック(合成)CDOと呼ばれる

(注2)「スーパーシニア」：格付機関が最上位の信用度を示すAAA格を付与する基準よりも更に債務履行の優先度が高く、より信用度が高い部分を指す

(注3)ヘッジファンドでは、SPL関連の投資対象について買建(ロングポジション)だけでなく、売建(ショートポジション)を持っているものが含まれるので、両者をネットしたものがエクスポージャーとなる

(注4)「RMBS(Residential Mortgage Backed Securities)」：住宅ローン債権を裏付として発行される資産担保証券の一種

Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

【影響額の状況】

米国サブプライムローンに係るリスクエクスポージャーは、ミレアグループ合計で約269億円。前回公表(本年8月)以降に、CDS取引にて参照しているCDOの中に、間接的にSPL関連が含まれているものも精査した結果等により、約7億円増加(8月公表時は約262億円)

【サブプライムローンの間接影響】

サブプライムローン問題に端を発した信用収縮の影響を受けたサブプライムローン関連以外のクレジットデリバティブの07年度中間期の評価損は、約8億円

【FSA社の金融保証特約再保険の状況】

金融保証会社FSA(Financial Security Assurance)社からの特約再保険引受は太宗が米国地方債に係る保証であり、米国サブプライム問題で特に問題視されている2006年組成案件のリスクエクスポージャーも約162億円のうち約5億円に止まっているため、現時点で甚大な影響は見込んでいない

FSA社は、その保守的な引受方針を反映して、米国金融保証保険会社大手4社のなかで米国サブプライム関連のリスクエクスポージャーが最も低く、特にABS of CDOのリスクエクスポージャーが顕著に低く抑えられている

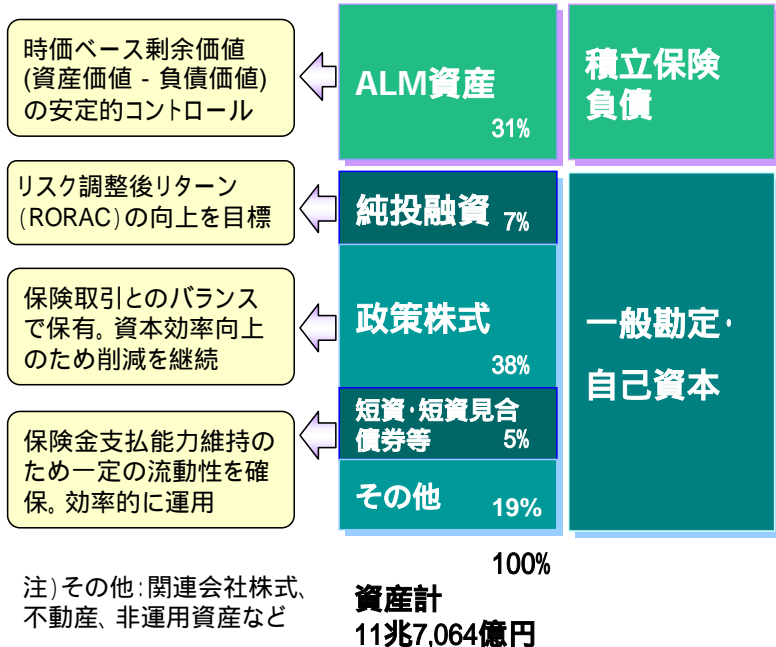
【SIV Vetra社の状況】

サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱により、世界的にSIV(Structured Investment Vehicle)にも影響が及んだが、当社連結対象会社であるSIV投資会社(Vetra社)については、保有資産に米国サブプライムローン関連のものは含まれておらず、07年度中間決算損益への影響は出ていない。また、資金繰りも確保されている

単年度毎の安定的な収益を確保しつつ、中長期的な純資産価値の拡大、財務基盤の拡充を目指す

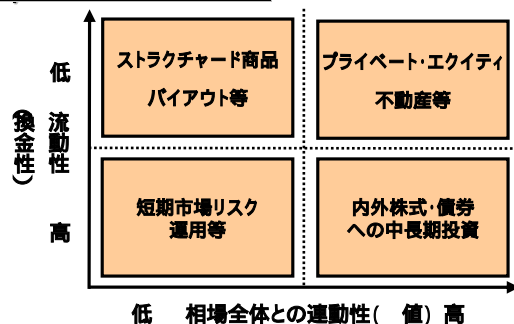
(運用方針)

東京海上日動のバランス・シート
(07年9月末)



純投融資の3つの分散

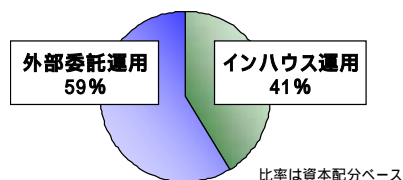
1) 投資対象の分散



投資分散の基軸

相場全体との運動性
流動性(換金性) → 長期運用および流動性プレミアムを享受しつつリスクコントロール

2) 運用の担い手の分散



3) 投資タイミングの分散

集積リスクを回避し、過熱感あるマーケットでは慎重に対応

【ALM】

積立保険料を金利スワップ等の活用により、時価ベース剰余価値を市場金利変動に対して原則中立に維持(「サープラス型ALM」)。従来、一部の長期性負債では金利上昇に強いポジションを維持していたが、今上期はサブプライム問題に端を発する市場の動揺の中で、金利感応度を下げる運用を行い功を奏した

大幅な金利上昇の場合、特に満期の長い有価証券では、財務会計上の評価損の影響が大きくなるが、同時に負債価値も減少するため、時価ベース剰余価値で見れば実質的な影響は小さい

【政策株式】

含み益3.5兆円、含み益がゼロとなるTOPIXの水準は約400ポイントと、大きな評価損は発生し難い構造

但し、絶対量として総資産の約4割を占める状態であり、中長期的には削減の方針。06~08年度までに約1,500億円売却予定であり、06年度に約450億円、07年9月末時点でさらに約300億円の売却を実施済み

【為替変動の資産運用損益への影響】

全体として為替リスクの影響は受けにくい構造 : ALM運用や中長期保有資産であるオルタナティブ運用では原則為替リスクを取らない方針。また、在外支店で保有している外貨建の支払備金等については、保険事業のグローバル展開を支える趣旨から、資産運用部門にて一元的に為替リスクを管理(原則ヘッジ)。なお、一部の短期市場リスク運用においては為替リスクを取っており、機動的に収益の獲得を狙う

【純投融資の基本的な考え方】

中長期的な純資産価値拡大を掲げ、3つの分散によりRORAC(Return on Risk Adjusted Capital: 無リスク金利、経費、税金を控除した、時価ベースのトータルリターン(インカム収益 + 実現キャピタル損益 + 含み損益の増減) ÷ リスク量)の向上を図る

【純投融資の上期の状況】

市場リスク運用では、世界的な信用収縮懸念の高まりにより市場全体が一時大きく混乱したが、インハウス運用、外部委託運用ともにプラス収益を確保

オルタナティブ運用では、一部市場の混乱による影響を限定的に受けたが、従来から先進的な投資手法を取り入れてきたことが奏功し、過去に実行した投資案件からの収益の実現により、全体では着実に収益を積み上げ

ヘッジファンド投資では、サブプライム問題で約12億円の評価損となったものの、個別ファンド中心の綿密なデューデリジェンスに基づく分散投資により、トータルではプラスを確保

【参考】

07年9月末ALM剰余の金利感応度 (金利が1%上昇した際のALM剰余の変化額)

(単位: 億円)	07年3月末	07年9月末
東京海上日動	204	-6
一般勘定	10	8
積立勘定	194	-14
あんしん生命	-29	-178

(注) あんしん生命については動的解約を考慮したベース

日新火災 単体損益計算書の概況

(単位:億円)

	2006年度中間期		2007年度中間期		2006年度通期		
		増減率	増減額	増減率	(参考)	増減率	
経常収益	853	0.0%	829	24	2.8%	1,699	1.7%
保険引受収益	810	1.2%	779	30	3.8%	1,595	1.8%
うち正味収入保険料	732	0.9%	718	14	1.9%	1,447	0.1%
うち収入積立保険料	61	17.6%	45	15	25.8%	114	16.1%
資産運用収益	41	36.3%	49	8	20.1%	100	1.9%
うち利息及び配当金収入	35	34.7%	39	3	10.0%	85	11.1%
うち積立保険料等運用益振替	15	-	15	0	-	32	-
その他経常収益	1	25.0%	0	1	68.0%	2	42.7%
経常費用	885	6.5%	833	52	5.9%	1,692	1.1%
保険引受費用	724	6.1%	661	63	8.7%	1,387	1.1%
うち正味支払保険金	393	5.6%	382	11	2.8%	822	5.2%
うち損害調査費	38	6.2%	37	1	3.3%	76	5.4%
うち諸手数料及び集金費	129	0.9%	126	3	2.4%	253	0.0%
うち満期返戻金	101	27.9%	73	27	26.9%	188	24.9%
うち支払備金繰入額	35	640.3%	23	12	35.5%	27	116.3%
うち責任準備金繰入額	25	-	17	7	30.0%	17	-
資産運用費用	13	282.7%	23	9	72.8%	16	36.6%
営業費及び一般管理費	142	0.1%	141	1	0.8%	280	2.1%
その他経常費用	4	106.4%	6	2	52.0%	8	159.0%
経常利益	31	245.6%	3	28	-	6	87.8%
特別利益	5	4265902.6%	0	5	95.7%	6	27.6%
特別損失	5	63.8%	2	2	52.1%	9	12.4%
税引前中間純利益	31	268.7%	5	25	-	3	93.0%
税金等	12	295.4%	3	9	-	0	104.9%
中間純利益	18	254.9%	2	16	-	4	85.6%
保険引受利益	54	-	23	31	-	67	-
正味損害率	58.9%		58.4%	0.5%		62.1%	
正味事業費率	36.5%		36.9%	0.4%		36.4%	
コンパインドレシオ	95.5%		95.3%	0.2%		98.5%	
資産運用損益	27	3.4%	25	1	5.9%	84	2.8%
ソルベンシーマージン比率	998.7%		977.5%	21.2%		1012.6%	

Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

【正味収入保険料】

業務適正化のため、自主点検や代理店指導に経営資源を重点的に投入した結果、種目全般で新規契約が伸び悩み

【正味支払保険金】

昨年度の雪害の影響が大きかったことに対する反動減により、火災を中心に減少

【保険引受損益】

昨年度の台風13号を中心とした自然災害および昨年度のIBNR備金の算出に統計的手法を導入したことによる支払備金繰入額の反動減を主因として改善

【資産運用損益】

利息配当金収入が増加したものの、有価証券評価損の増加などもあり減少

【正味損害率】

保険料収入が減少したものの、保険金減少の影響により改善

【正味事業費率】

保険料の減少と、人員の増加による人件費増加を主因として、0.4ポイント上昇

【ソルベンシーマージン比率の変動要因】

株価の下落を受け、有価証券の含み益が減少したことを主因に低下

【単体損益 損保2社合算】

(単位:億円)

	東京海上日動				日新火災				2社合算			
	06年度 中間実績	07年度 中間実績	増減	増減率	06年度 中間実績	07年度 中間実績	増減	増減率	06年度 中間実績	07年度 中間実績	増減	増減率
正味収入保険料	9,570	9,589	18	0.2%	732	718	14	1.9%	10,303	10,308	4	0.0%
保険引受利益	93	157	250	-	54	23	31	-	147	133	281	-
資産運用損益	661	764	103	15.6%	27	25	1	5.9%	688	790	101	14.7%
経常損益	461	757	296	64.2%	31	3	28	-	429	754	324	75.5%
特別損益	164	141	306	-	0	2	2	584.7%	164	138	303	-
中間純利益	216	627	410	189.6%	18	2	16	-	197	625	427	215.9%

(単位: 億円)

	2006年度中間期		2007年度中間期			2006年度通期	
		増減率	増減額	増減率	(参考)	増減率	
経常収益	2,135	4.4%	2,192	57	2.7%	4,658	4.7%
保険料等収入	1,838	3.2%	1,875	37	2.0%	4,062	7.6%
うち保険料	1,828	3.4%	1,864	35	2.0%	4,011	6.5%
資産運用収益	287	13.4%	292	5	2.0%	564	13.8%
うち利息及び配当金収入	216	30.9%	238	21	10.2%	432	23.8%
うち為替差益	10	90.7%	-	10	100.0%	2	98.8%
その他経常収益	9	158.8%	24	14	147.4%	32	84.0%
経常費用	2,011	5.8%	2,027	15	0.8%	4,571	4.8%
保険金等支払金	571	27.8%	764	192	33.7%	1,408	37.2%
うち保険金	104	9.3%	154	49	47.8%	266	31.8%
うち給付金	73	20.5%	85	11	16.1%	162	14.8%
うち解約返戻金	367	31.4%	476	109	29.8%	834	27.4%
責任準備金等繰入額	1,040	23.1%	797	243	23.4%	2,293	11.8%
うち責任準備金繰入額	1,040	23.1%	797	243	23.4%	2,266	12.6%
資産運用費用	20	3243.7%	87	67	334.1%	45	47.3%
うち為替差損	-	-	69	69	-	-	-
事業費	362	12.3%	365	2	0.7%	788	16.6%
その他経常費用	17	42.3%	14	3	19.7%	34	15.2%
経常利益	123	24.6%	165	42	34.3%	86	3.1%
特別利益	0	95.1%	-	0	100.0%	-	-
特別損失	1	22.6%	2	0	12.3%	4	30.9%
契約者配当準備金繰入額	43	1.1%	35	8	19.6%	76	0.7%
税引前中間純利益	77	43.2%	128	50	65.1%	5	67.2%
税金等	30	41.7%	47	17	57.1%	5	67.3%
中間純利益	47	44.2%	80	33	70.2%	0	29.3%
基礎利益	87	28.0%	135	48	54.8%	17	67.0%
ソルベンシーマージン比率	2637.4%		2630.8%			2585.6%	

Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

9

【営業概況】

(単位: 億円 / 件数: 千件)

		2006年度中間期		2007年度中間期			2006年度通期		
			増減率	増減額	増減率	(参考)	増減率		
新契約	件数	個人保険	145	1.9%	133	12	8.3%	307	7.4%
		うち医療・がん	74	1.2%	60	13	18.3%	157	3.8%
		個人年金保険	10	51.9%	5	4	43.1%	17	43.4%
		合計	155	4.9%	139	16	10.5%	324	10.4%
	契約高	個人保険	9,027	3.7%	9,868	841	9.3%	19,494	0.7%
		個人年金保険	411	52.1%	273	138	33.5%	722	42.7%
		合計	9,438	4.1%	10,141	703	7.4%	20,216	1.1%
	年換算保険料	個人保険	182	36.1%	162	19	11.0%	601	73.9%
		うち医療・がん	38	1.2%	29	8	22.3%	80	4.3%
		個人年金保険	34	57.3%	19	15	44.1%	55	49.6%
合計		216	1.1%	181	35	16.2%	657	43.9%	
保有契約	件数	個人保険	1,912	13.6%	2,083	171	9.0%	2,013	10.6%
		うち医療・がん	773	18.3%	867	94	12.2%	832	15.3%
		個人年金保険	243	4.6%	244	1	0.7%	244	3.0%
		合計	2,155	12.5%	2,328	173	8.0%	2,258	9.7%
	契約高	個人保険	122,374	10.1%	132,480	10,105	8.3%	128,246	8.9%
		個人年金保険	9,641	4.5%	9,701	60	0.6%	9,677	2.8%
		合計	132,015	10.1%	142,181	10,165	7.7%	137,923	9.1%
	年換算保険料	個人保険	2,264	11.7%	2,660	395	17.5%	2,594	19.9%
		うち医療・がん	363	21.0%	411	47	13.0%	394	17.2%
		個人年金保険	756	4.4%	751	4	0.6%	753	2.3%
合計		3,020	9.8%	3,412	399	12.9%	3,347	15.4%	

(注) 死亡保障のない第三分野商品は、統計上、契約高に算入されない

【新契約】

契約件数については、個人保険は第三分野を中心に前期比 8.3%減少。個人年金は、主にあんしんドル年金の減少により、前期比 43.1%と大きく減少

契約高は、個人年金については大きく減少(前期比 33.5%)したものの、個人保険については、単価の大きい家計保障定期保険等の増加により、前期比9.3%増加

年換算保険料は、あんしんドル年金が大きく落ち込んだほか、逡増定期保険等の販売停止や、第三分野(メディカルニ)の減少などにより、前期比 16.2%の減少

【保有契約】 あんしんドル年金の新契約の大幅な落ち込みと解約の増加により、個人年金の年換算保険料がわずかに減少しているものの、個人保険・個人年金合計の件数、契約高、年換算保険料はいずれも増加

【保険料等収入】 一時払契約の減少はあったものの、保有契約の積み上がり等で前期比37億円、2.0%の増加

【中間純利益・基礎利益】 保有契約規模の拡大に支えられて、保険引受関係の利益が増加したこと等により、中間純利益は前期比33億円増加の80億円。同じく基礎利益も前期比48億円増加の135億円

【ソルベンシーマージン比率】 2,630.8%(2006年度末より+45.2ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示している

フィナンシャル生命 単体損益計算書の概況

(単位: 億円)

	2006年度中間期		2007年度中間期			2006年度通期	
		増減率		増減額	増減率	(参考)	増減率
経常収益	5,939	252.2%	3,214	2,725	45.9%	12,378	122.7%
保険料等収入	5,882	334.6%	2,965	2,917	49.6%	11,626	149.5%
うち保険料	5,868	338.5%	2,964	2,903	49.5%	11,049	138.6%
資産運用収益	55	83.2%	241	186	337.0%	744	17.0%
うち利息及び配当金収入	0	109.3%	1	1	371.9%	1	214.7%
うち特別勘定運用益	55	83.3%	239	184	335.0%	742	17.1%
その他経常収益	1	57.0%	7	5	507.2%	7	277.3%
経常費用	6,073	243.5%	3,200	2,873	47.3%	12,568	117.4%
保険金等支払金	122	57.6%	462	340	278.6%	966	413.4%
うち保険金	22	50.6%	56	33	148.0%	64	111.2%
うち解約返戻金	76	77.7%	300	223	292.6%	269	126.5%
うち再保険料	21	12.3%	95	74	349.7%	623	1,546.1%
責任準備金等繰入額	5,600	251.4%	2,534	3,066	54.7%	10,935	106.8%
うち責任準備金繰入額	5,594	251.0%	2,531	3,062	54.7%	10,919	106.6%
資産運用費用	12	139,667.6%	0	11	94.7%	20	84.2%
事業費	303	257.5%	183	119	39.5%	580	123.8%
その他経常費用	34	196.4%	19	15	44.8%	65	91.5%
経常利益	134	-	13	148	-	190	-
特別利益	0	5,983.9%	0	0	98.1%	0	33,101.9%
特別損失	0	49,034.6%	0	0	81.1%	0	2,546.7%
税引前中間純利益	134	-	13	148	-	190	-
税金等	0	28.7%	0	0	38.4%	0	23.7%
中間純利益(損失)	134	-	13	148	-	190	-
基礎利益	65	-	44	109	-	49	-
ソルベンシーマージン比率	676.5%		1,076.1%			744.6%	

Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

10

【営業概況】

(単位: 億円 / 件数: 件)

		2006年度中間期		2007年度中間期			2006年度通期		
			増減率		増減額	増減率	(参考)	増減率	
新契約	件数	個人保険	258	138.9%	173	85	32.9%	430	35.6%
		個人年金保険	96,922	487.0%	49,369	47,553	49.1%	184,179	184.1%
		合計	97,180	484.7%	49,542	47,638	49.0%	184,609	183.4%
契約高	個人保険	個人保険	26	169.0%	15	11	42.2%	38	53.1%
		個人年金保険	5,734	369.4%	2,887	2,846	49.6%	10,823	149.0%
		合計	1	349.9%	1	0	19.3%	2	116.2%
年換算保険料	個人年金保険	個人年金保険	569	379.2%	287	282	49.5%	1,076	152.0%
		合計	571	379.1%	289	282	49.4%	1,079	151.9%
		個人保険	43,802	3.4%	42,116	1,686	3.8%	42,929	3.5%
保有契約	件数	個人年金保険	183,759	354.3%	314,146	130,387	71.0%	268,509	205.6%
		合計	227,561	165.2%	356,262	128,701	56.6%	311,438	135.3%
		個人保険	3,609	2.4%	3,463	145	4.0%	3,543	4.7%
契約高	個人年金保険	個人年金保険	12,356	279.4%	20,069	7,712	62.4%	17,583	157.4%
		合計	51	1.5%	49	1	3.3%	50	1.2%
		個人保険	1,144	340.4%	1,895	750	65.5%	1,634	184.5%
年換算保険料	個人年金保険	個人年金保険	1,144	340.4%	1,895	750	65.5%	1,634	184.5%
		合計	1,195	283.6%	1,944	748	62.6%	1,685	169.3%

【保険料等収入・中間純利益】

保険料等収入は銀行窓販競合他社の新商品投入に伴い前年同期比で半減したが、保有契約は順調に拡大
その結果、収益力は着実に高まり、中間純利益は前年同期比 + 148億円と大幅に改善し、黒字(13億円)に転換

【ソルベンシーマージン比率】

06年度より継続的に実施している再保険を用いた最低保証リスク削減に加え、財務基盤強化を目的に100億円の増資を行った結果、ソルベンシーマージン比率は前年同期比331.5%上昇して1,076.1%

	2006年度中間期		2007年度中間期			2006年度通期	
		増減率		増減額	増減率	(参考)	増減率
経常収益	20,714	31.0%	18,945	1,768	8.5%	42,185	24.1%
保険引受収益	19,244	35.8%	16,964	2,279	11.8%	38,238	25.7%
うち正味収入保険料	10,448	7.2%	11,462	1,013	9.7%	21,486	8.6%
うち収入積立保険料	1,168	1.0%	977	191	16.4%	2,131	5.3%
うち生命保険料	7,281	151.0%	4,151	3,129	43.0%	13,879	81.0%
資産運用収益	1,189	20.2%	1,704	515	43.3%	3,395	4.0%
うち利息及び配当金収入	1,095	25.4%	1,391	295	27.0%	2,200	22.5%
うち有価証券売却益	159	53.5%	302	142	89.3%	774	7.9%
うち金融派生商品収益	115	36.1%	-	115	100.0%	150	31.8%
うち特別勘定運用益	55	83.3%	239	184	335.0%	742	17.1%
その他経常収益	280	85.9%	275	4	1.6%	551	71.0%
経常費用	20,182	34.4%	17,988	2,193	10.9%	40,505	24.1%
保険引受費用	17,855	37.2%	15,171	2,683	15.0%	35,622	24.6%
うち正味支払保険金	5,657	5.9%	6,160	502	8.9%	12,262	9.7%
うち諸手数料及び集金費	2,086	19.3%	2,201	114	5.5%	4,368	18.3%
うち生命保険金等	229	34.2%	416	187	81.9%	547	36.4%
うち支払備金繰入額	546	682.4%	310	236	43.3%	510	13.7%
うち責任準備金繰入額	7,696	106.6%	4,392	3,303	42.9%	14,200	63.3%
資産運用費用	112	55.2%	284	171	152.5%	171	12.5%
うち金融派生商品費用	-	-	55	55	-	-	-
営業費及び一般管理費	2,131	13.6%	2,358	226	10.6%	4,468	18.1%
その他経常費用	83	69.1%	174	90	108.4%	242	137.2%
経常利益	531	33.7%	956	424	80.0%	1,680	23.1%
特別利益	15	32.0%	299	283	1800.0%	30	92.7%
特別損失	199	10.7%	144	54	27.2%	291	23.0%
税金等調整前中間(当期)純利益	347	42.2%	1,110	762	219.3%	1,418	1.3%
法人税及び住民税等	436	0.2%	619	182	41.7%	755	4.3%
法人税等調整額	286	32.1%	269	16	-	271	-
少数株主利益	1	12.4%	11	10	689.7%	5	7.7%
中間(当期)純利益	196	48.3%	750	553	282.4%	930	3.4%

【経常収益】

正味収入保険料は、前期下期から連結した日新火災、前期に買収したAGHグループ等新規連結会社の貢献や海外保険子会社の増収などにより、9.7%の増収

生命保険料は、フィナンシャル生命の変額年金の販売減少により 43.0%と大幅に減収

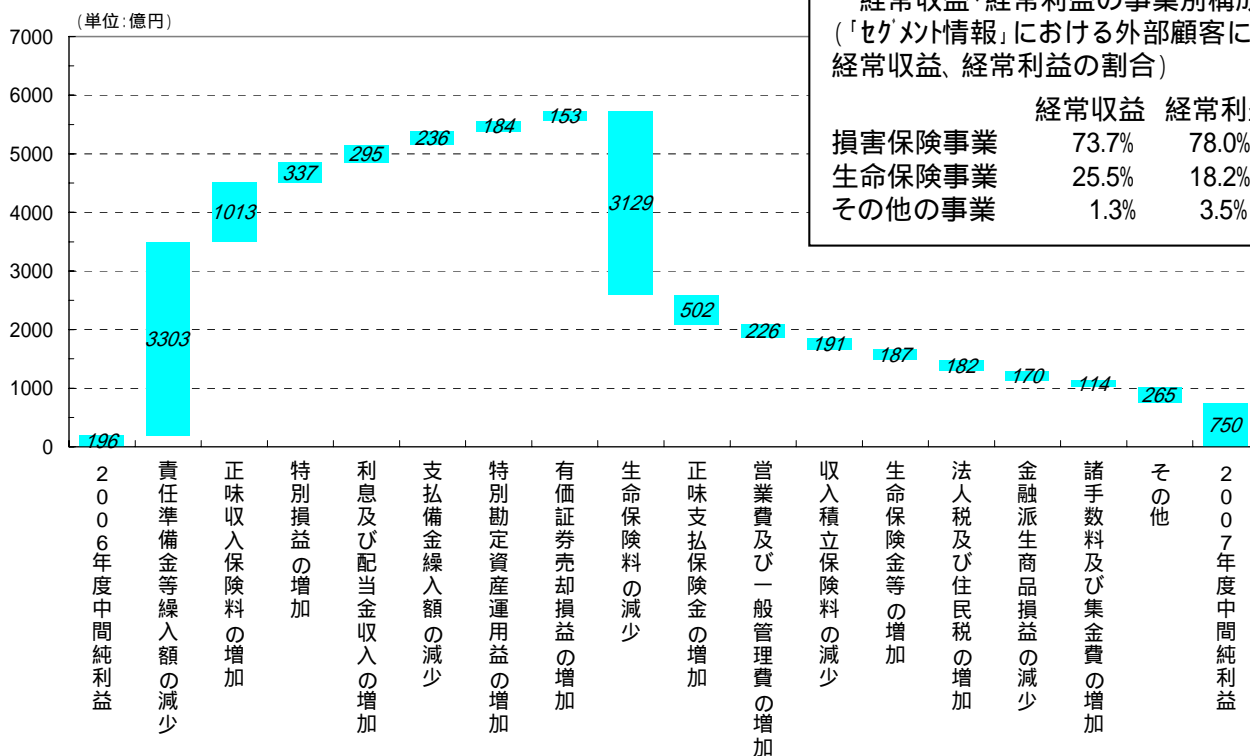
資産運用収益の増加は、株主配当金などの利息及び配当金収入の増加が主因

【経常利益および中間純利益】

経常収益の増収に対して、生命保険料減収に伴う責任準備金繰入負担の減少や、自然災害が少なかったこと等による支払備金繰入額の減少などにより、経常利益は増益

企業年金の401k移行に伴う特別利益等により、中間純利益も増益

【06年度中間純利益からの増減要因】



ミレア連結と東京海上日動単体の比較

(単位: 億円)

	06年度中間期			07年度中間期			増減率	
	ミレア連結	東京海上日動	連単倍率	ミレア連結	東京海上日動	連単倍率	ミレア連結	東京海上日動
正味収入保険料	10,448	9,570	1.09倍	11,462	9,589	1.20倍	9.7%	0.2%
経常利益	531	461	1.15倍	956	757	1.26倍	80.0%	64.2%
中間純利益	196	216	0.90倍	750	627	1.19倍	282.4%	189.6%

ミレア連結と東京海上日動単体の関係(中間純利益)

ミレア連結	750億円	=	東京海上日動	627億円
		+	その他連結子会社	264億円
		+	持分法投資損益	4億円
		+	のれんの償却	15億円
		+	パーチェス差額	76億円
		+	消去等	76億円

Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

12

【正味収入保険料】

日新火災(06中間期は持分法適用)を始めとする新規連結会社の貢献、海外子会社の増収等により、連単倍率が上昇

【経常利益および中間純利益】

東京海上日動も自然災害の発生保険金の減少等により増益となったが、保有契約増加に伴うフィナンシャル生命の増益や、大口事故の減少などによる再保険会社の増益などにより、経常利益の連単倍率が上昇。また、同様に、中間純利益の連単倍率も上昇したが、特別損益増加の主因が東京海上日動であるため、経常利益の倍率を若干下回る

ミレア連結と東京海上日動単体の関係

ミレア連結決算は、東京海上日動単体決算を発射台とした場合、その他の連結子会社決算、持分法投資損益を加え、連結特有の調整(「のれん」および「負ののれん」の償却、「パーチェス差額」の控除、留保利益税効果、消去等)を行うことによって算出

【パーチェス差額】 企業結合に係る会計処理のひとつとしてパーチェス法がある。これは、結合当事者間で規模等に差異がある場合、相対的に小さい方の会社が保有する資産をすべて時価評価し、これをもって連結上の簿価とするもので、その結果資産売却時に生じる利益の差をパーチェス差額と呼ぶ

具体例として、当グループは旧東京海上と旧日動火災の経営統合時(ミレアHD設立時)にパーチェス法を採用しており、旧日動火災保有の資産については東京海上日動単体の簿価よりもミレア連結上の簿価が概して高いため、売却時には東京海上日動単体の売却益よりもミレア連結での売却益が小さくなる構造となっている

【のれん・負ののれん】 親会社の投資額と子会社の純資産を相殺消去する際に生ずる差額を貸借対照表に計上するもの。親会社の投資額が子会社の純資産額よりも大きい場合は「のれん」、逆の場合は「負ののれん」となり、それぞれ資産、負債に計上される。現在は、20年以内に償却されることが要求されており、損益計算書にのれんの償却額として計上される。当期はのれんの償却額として15億円の利益(のれんの償却額と負ののれんの償却額のネット)を計上しており、主なものは以下の通り

- ・ミレアHD設立時の日動火災純資産と株式移転比率発表直前の日動火災の株価時価総額との差額
 - ・経営統合時の日新火災純資産と株式交換比率発表直前の日新火災の株価時価総額との差額
 - ・東京海上日動フィナンシャル生命買収による投資額と純資産との差額
 - ・リアルセグロス買収による投資額と純資産額との差額
 - ・Asia General Holdingsグループ買収による投資額と純資産との差額
- なお、持分法投資損益の中にも、持分法適用会社に係るのれん相当額の償却が含まれている

(単位:億円)

	経常利益	中間純利益	連結調整後 中間純利益
東京海上日動	757	627	600
日新火災	3	2	52
あんしん生命	165	80	82
フィナンシャル生命	13	13	3
海外保険事業会社	135	150	107
金融事業会社	29	16	17
一般事業会社	9	5	5

注：「連結調整後中間純利益」とは、各連結子会社単体決算の中間純利益に、それぞれののれん・負ののれんの償却額、パーチェス差額、留保利益税効果、連結子会社間等の配当の消去などを加減算したものである。

【連結調整後当期純利益】

東京海上日動

旧東京海上と旧日動火災の経営統合時(ミレアHD設立時)に計上した旧日動火災に係る「負ののれん」の償却があるが、「パーチェス差額」による減額や海外子会社からの配当の消去などにより、連結調整後の中間純利益が単体の中間純利益を下回る

日新火災

経営統合時に計上した「負ののれん」の償却があるものの、「パーチェス差額」による大幅な減額があるため、連結調整後の中間純利益が単体の中間純利益を下回る(連結調整後の中間純損失が単体の中間純損失を上回る)

フィナンシャル生命

買収時に計上した「のれん」の償却により、連結調整後の中間純利益(中間純損失)が単体の中間純利益を下回る

海外保険事業会社

Tokio Millenium Reなどの留保利益税効果、リアルセグロス(ブラジル)の買収時に計上した「のれん」の償却などにより連結調整後の中間純利益が調整前に合算した中間純利益を下回る

(単位:億円)

科 目	07年度中間期	対前年度末 比較増減	科 目	07年度中間期	対前年度末 比較増減
現金及び預貯金	8,009	+ 167	保険契約準備金	110,763	+ 5,174
買入金銭債権	17,555	+ 4,347	社債	3,330	+ 490
有価証券	131,259	+ 4,428	債券貸借取引受入担保金	12,803	+ 4,396
貸付金	6,958	+ 343	退職給付引当金	1,331	238
有形固定資産	3,412	185	繰延税金負債	7,434	478
無形固定資産	265	23	負ののれん	1,602	52
うち のれん	230	36	その他	12,357	+ 2,168
繰延税金資産	573	+ 123	負債の部合計	149,624	+ 11,461
その他	15,448	+ 2,013	株主資本合計	11,845	+ 154
資産の部合計	183,482	+ 11,213	評価換算差額等	21,856	435
			その他	156	+ 33
			純資産の部合計	33,858	248
			負債及び純資産の部合計	183,482	+ 11,213

【総資産】

国内株式市況の下落を受けた減少はあったものの、フィナンシャル生命の保険契約の増加に伴う資産増、債券貸借取引受入担保金の増加に伴う運用資産の増加等により、18兆3,482億円と1兆1,213億円(6.5%)の増加

【資産の部】

買入金銭債権

東京海上日動で短資運用で行っているCPの増加等により増加

有価証券

国内株式市況の下落を受けた減少があった一方、フィナンシャル生命の保険契約の増加に伴う有価証券の取得などにより増加

【負債の部】

保険契約準備金

フィナンシャル生命の保険契約の増加等、連結会社の責任準備金が増加したことにより増加

債券貸借取引受入担保金

東京海上日動で運用収益向上の目的で保有有価証券のレボ取引を増加させたことにより増加

【純資産の部】

評価・換算差額等

国内株式市況の下落を受けて「その他有価証券評価差額金」が減少したことにより減少

(単位: 億円)

	06年度実績		07年度予想 (年初)		07年度予想(今回)		
		増減率		増減率		前期比 増減	前期比 増減率
正味収入保険料	19,280	1.9%	19,510	1.2%	19,360	79	0.4%
保険引受利益	79	77.0%	420	426.9%	420	340	426.9%
資産運用損益	1,741	8.1%	1,408	19.2%	1,572	169	9.7%
経常損益	1,563	5.9%	1,530	2.1%	1,700	136	8.7%
特別損益	212	327.8%	247	-	97	309	-
当期純利益	964	21.1%	1,200	24.4%	1,250	285	29.6%
正味損害率	61.5%		61.9%		61.2%	0.3%	
正味事業費率	30.7%		31.2%		31.6%	0.9%	
コンバインドレシオ	92.3%		93.1%		92.8%	0.5%	

【今回予想と年初予想の差異の要因】 (今回予想 - 年初予想)

正味収入保険料	150億円	正味損害率	0.7%
保険引受利益	±0億円	正味事業費率	+0.4%
資産運用損益	+164億円	コンバインドレシオ	0.3%
経常利益	+170億円		
特別損益	150億円		
当期純利益	+50億円		

正味収入保険料

中間決算における増収率等を勘案し年初予想を下方修正

正味損害率

自然災害保険金の減少等により年初予想から減少

正味事業費率

正味収入保険料の下方修正に伴い年初予想から若干の上昇

保険引受利益

自然災害発生保険金が減少するが、減収や大口事故の影響等により、年初予想と同水準を見込む

資産運用損益

内株配当増やヘッジファンド収益増等、利息配当金収入の好調を見込み年初予想を上方修正

当期純利益

経常利益の上方修正額が、臨時償却費等による特別損益の下方修正額を上回るため、年初予想を上方修正

(単位:億円)

	06年度実績		07年度予想 (年初)		07年度予想(今回)		
		増減率		増減率		前期比 増減	前期比 増減率
正味収入保険料	1,447	0.1%	1,460	0.9%	1,450	2	0.2%
保険引受利益	67	-	38	-	15	52	-
資産運用損益	84	2.8%	86	1.6%	61	23	27.9%
経常損益	6	87.8%	40	513.5%	37	30	467.5%
特別損益	3	-	7	-	5	1	-
当期純利益	4	85.6%	20	372.4%	19	14	348.8%
正味損害率	62.1%		60.8%		59.9%	2.2%	
正味事業費率	36.4%		36.7%		37.1%	0.7%	
コンバインドレシオ	98.5%		97.5%		97.0%	1.5%	

【今回予想と年初予想の差異の要因】(今回予想 - 年初予想)

正味収入保険料	10億円	正味損害率	0.9%
保険引受利益	+23億円	正味事業費率	+0.4%
資産運用損益	24億円	コンバインドレシオ	0.5%
経常損益	3億円		
特別損益	+2億円		
当期純利益	1億円		

保険引受損益

上期の営業成績の不振や自賠責の受再保険シェア低下の影響により正味収入保険料を下方修正。一方、自然災害の影響を下方修正したことにより、保険引受損益は上方修正となる

資産運用損

定銘柄の株価下落の影響などにより、年初予想を下方修正

経常損益・当期純利益

資産運用損益の下方修正が、保険引受利益の上方修正を上回ることから、経常利益、当期純利益とも、年初予想を下方修正

特

【正味収入保険料 損保2社合算】

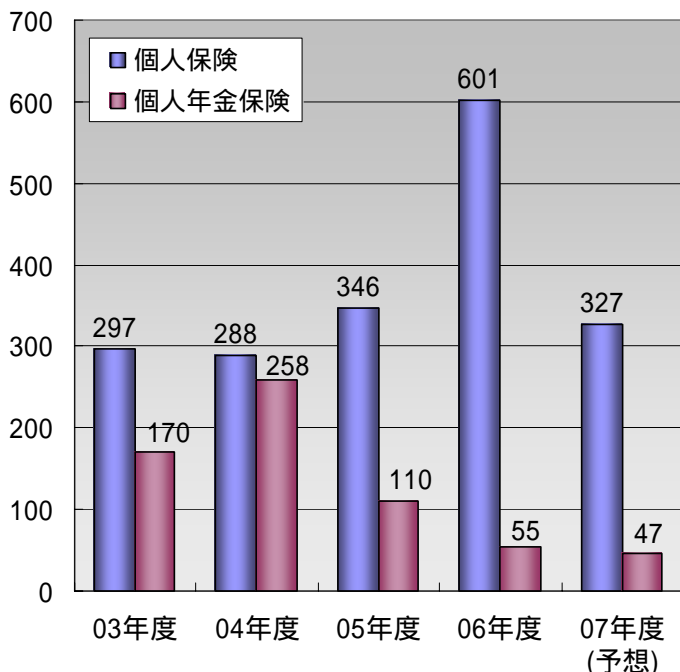
(単位:億円)

	東京海上日動			日新火災			2社合算		
	06年度	07年度予想		06年度	07年度予想		06年度	07年度予想	
			増減率			増減率			増減率
火災	2,593	2,581	0.5%	247	255	2.9%	2,841	2,836	0.2%
海上	768	778	1.4%	10	10	3.3%	778	788	1.3%
傷害	1,539	1,526	0.8%	109	105	3.7%	1,648	1,631	1.0%
自動車	8,722	8,799	0.9%	761	753	1.1%	9,483	9,552	0.7%
自賠責	3,117	3,124	0.2%	220	224	1.6%	3,337	3,348	0.3%
その他	2,540	2,549	0.4%	97	100	2.2%	2,637	2,649	0.4%
合計	19,280	19,360	0.4%	1,447	1,450	0.2%	20,727	20,810	0.4%

生保の業績状況を表す様々な指標のうち、「EVの増加額」を経営指標のひとつとしており、07年度末においても堅調な成長を維持する見込み

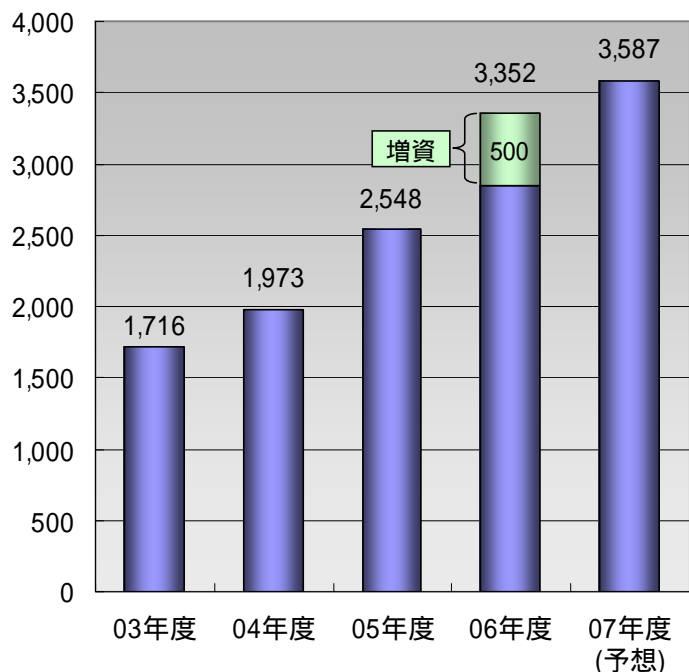
新契約ANP

(単位: 億円)



年度末EV

(単位: 億円)



Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

【業績予測のポイント】

(単位: 億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
					年初計画	予想	予想 - 計画
年度末EV	1,716	1,973	2,548	3,352	3,579	3,587	+7
EV増減額(除く増資)	323	257	575	304	227	235	+7
EV増減額()	173	262	294	298	227	227	0
新契約ANP	468	547	456	657	366	375	+8

()増資、金利変動、前提条件変更の影響を除いたもの

EV増減額は06年度の304億円(804億円から500億円の増資を除く)から69億円減少するものの、年初計画対比では7億円増加の235億円。この結果、年度末EVは3,352億円から3,587億円への増加を見込んでおり、引き続き成長を維持する見込み

新契約ANPの見込みは、前年比57.1%の375億円。前年比大幅減の最大の要因は、逓増定期保険等の販売中止の影響により、個人保険のANPが前年比54.5%になるため

契約当初のコスト負担が大きい生命保険事業の特徴もあり、現在は標準責任準備金の達成に向けた積立を行っているため、当期純利益の発生は標準責任準備金達成以降となる

【参考】 その他の業績予測 ＜08年3月期＞

・経常収益	4,707億円
・保険料等収入	4,135億円
・経常利益	61億円 (223億円)
・基礎利益	7億円 (169億円)
・当期純利益	0億円 (103億円)

注: ()内は責任準備金追加積立前

【Embedded Value(EV)とは】

生命保険事業の価値評価・業績評価手法の一つ
「純資産価値 + 保有契約価値」として計算されるもので、「純資産価値」は、貸借対照表の「純資産の部」に、純資産に加算することが妥当と考えられる危険準備金および価格変動準備金(いずれも税引後の額)を加えて計算
一方、「保有契約価値」は保有契約から生じることが見込まれる将来の「(税引後)当期純利益」を基礎に、一定のソルベンシー・マージン比率を維持するために内部留保する必要がある額を控除した配当可能な株主利益を、リスクプレミアムを勘案した割引率(リスク割引率)で割り引いて計算した現在価値の金額

変額年金一時払保険料は、前年対比で半減するものの、保有契約より発生する安定的な収益の増加等により、07年度末EVは1,174億円に増加する見込み

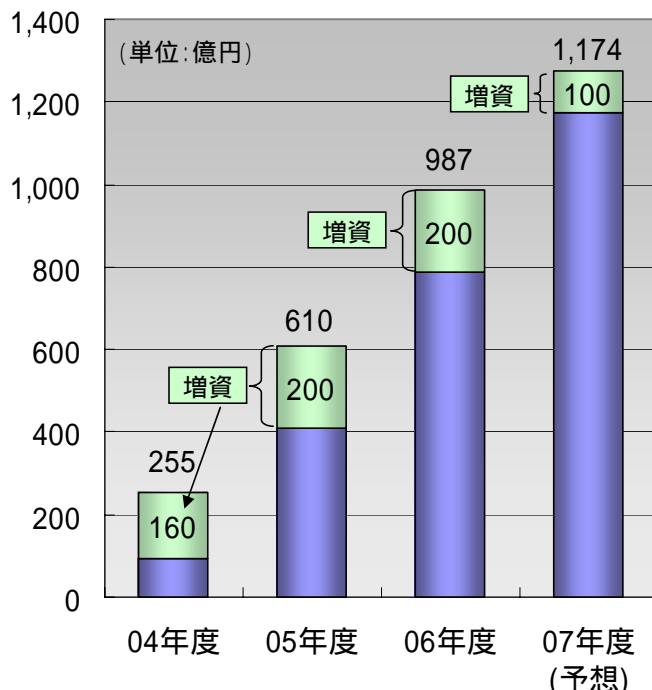
変額年金一時払保険料

(事業規模)



年度末EV

(収益)



Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

18

【販売状況】

今年度は9月末までに新たに9つの金融機関で販売が開始。引き続き販売網の拡大が進展(07年9月末現在の提携金融機関数は106)

一方で、他社商品との競争激化により、07年度通期の変額年金一時払保険料は、06年度対比で半減し5,500億円となる見込み

【参考】 その他の業績予測
<08年3月期>

・経常収益	6,220億円
・保険料等収入	5,575億円
・経常利益	10億円
・基礎利益	61億円
・当期純利益	10億円

【業績予測】

保険料は半減するものの、順調な保有拡大に伴い安定的に収益が確保できるため、EV増加額(除く増資)は87億円となる見込み

(単位: 億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
				年初計画	予想	予想 - 計画
年度末EV	255	610	987	1,119	1,174	+55
EV増減額(除く増資)	2	154	177	131	87	43
EV増減額()	2	52	122	131	97	33

() 増資、運用の実績・想定差、前提条件変更、劣後ロ-、過年度契約に係る再保険の影響を除いたもの

【商品戦略】

商品名	年金受取総額保証付変額個人年金保険GF 「ベストシナリオ」「グッドニュース」 「とどくんです」「三味一体」「マリンウェイブ」
特長	契約日から3年経過以降、契約当初に設定した目標値に到達すると運用成果を自動的に確保株式組入比率の相対的に高い特別勘定で運用運用期間満了時に元本を下回っても、受取総額で年金原資を100%保証(GMIB)

07年11月より、年金受取総額保証付変額個人年金保険GF、「グッドニュース」の改定商品、「グッドニュース」を販売。
主な特長は次のとおり。

バージョンアップ!!

運用成果確保は契約後**最短1年**
運用期間満了時に元本を下回っても、
年金原資を一括で100%最低保証(GMAB)

(単位:億円)

	06年度実績		07年度予想 (期初)		07年度予想 (今回)		
		増減率		増減率		前期比増減	前期比増減率
経常収益	42,185	24.1%	40,210	4.7%	37,570	4,615	10.9%
経常利益	1,680	23.1%	1,810	7.7%	1,820	139	8.3%
当期純利益	930	3.4%	1,370	47.3%	1,290	359	38.7%

一株あたり 配当金	通 期			通 期			通 期		
	36円	中間	期末	36円	中間	期末	48円	中間	期末
		15円	21円		18円	18円		18円	30円

【今回予想と年初予想の差異の要因】 (今回予想 - 年初予想)

経常収益 : 2,640億円

フィナンシャル生命で販売見込みを見直したことを主因として減収を見込む

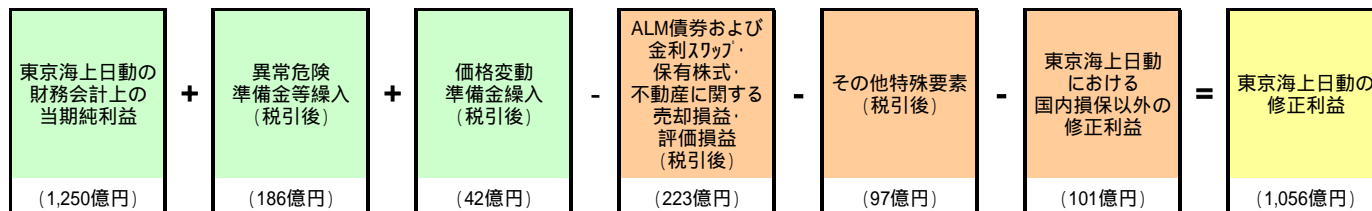
経常利益 +10億円 および 当期純利益 80億円

東京海上日動で資産運用損益が改善すると見込むものの、海外連結子会社で下方修正し、経常利益は年初対比ほぼ横ばい。当期純利益は、東京海上日動で保有建物の建替えに係る解体費用引当て等、中間決算にて計上した特別損失を織り込んだこともあり、80億円減益

一株当たり配当金

一株当たり配当金は、期末に12円増配する(通期でも対前年+12円、33%増の水準)

事業ドメイン	2006年度実績	2007年度計画	2007年度通期予想	増減	備考
国内損保事業	890	886	1,067	+181	
東京海上日動	881	864	1,056	+191	下欄参照
日新火災	8	21	10	10	
国内生保事業	482	361	322	39	
あんしん生命	304	227	235	+7	17ページEV増加額参照
フィナンシャル生命	177	131	87	43	18ページEV増加額参照
その他	-	2	0	2	
海外保険事業	286	278	253	25	31ページ地域別修正利益参照
アジア	15	43	55	+11	同上
北中米	76	48	69	+21	同上
欧ア中東	32	23	15	8	同上
南米	42	47	2	44	同上
その他	5	11	6	4	同上
再保険	123	111	141	+30	31ページおよび32ページ参照
金融・一般事業	38	36	2	38	
グループ合計	1,697	1,563	1,641	+77	
グループ合計ROE	3.8%	3.4%	3.6%	+0.2%	



Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

【主な増減要因】

国内損害保険事業 : 自然災害が少なかったことによる発生保険金の減少、国内株式などからの利配収入の増加などの影響により、計画対比 +181億円の1,067億円を見込む

国内生命保険事業 : 変額年金ビジネスにおける競争激化による新規契約の減少、株式市場のボラティリティの高まりによる再保険料率の上昇などの影響により、計画対比 39億円の322億円を見込む

海外保険事業 : 自然災害や大口事故が少なかったことによる再保険の増益等を見込む一方で、南米での自動車保険の販売不振などによる減益等を通算して、計画対比 25億円の253億円を見込む

金融・一般事業 : 金融事業における金融市場の変化等の影響などにより、計画対比 38億円の 2億円を見込む

【修正利益の定義】

ミレアグループでは、以下の定義による「修正利益」が経営計画や株主還元の指標

「修正利益」は損保事業に特有の各種準備金の影響を除くとともに、資産の売却・評価損益など、必ずしも損益の源泉が当期だけに無いものを控除することにより、当期の純粋な損益を明確にした指標

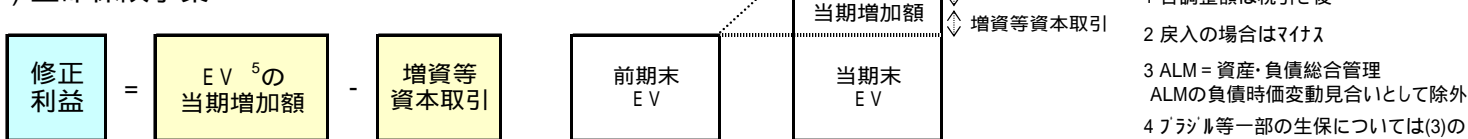
生保事業のように会計的に利益認識が遅れる損益についても、インベリット・バリュ- (EV) の当期増加額を当期の利益項目と読み替えることにより、投資や取組に対する成果を認識

日本の保険会計の特殊性を修正することにより、米国会計基準などにより近い利益認識が可能であり、海外保険会社との業績比較が容易

(1) 損害保険事業



(2) 生命保険事業⁴



(3) その他の事業 ... 財務会計上の当期純利益

- 各調整額は税引き後
- 戻入の場合はマイナス
- ALM = 資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ブラジル等一部の生保については(3)の基準により算出
(利益については本社費等を控除)
- Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

株主還元：前年度対比33%UPの大幅増配(予想)発表

07年度配当金
(通期予想)

1株当たり予想年間配当金48円(12円増配)
(総額約390億円：配当金総額で約90億円増額)
平均的な修正利益1,400億円(見込)に対する
配当性向は約28%へ上昇

上場企業中
トップクラスの
株主還元率を継続

平均的な修正利益全額を株主還元

安定的な利益還元

機動的な利益還元

株主配当

自己株取得

基本的な考え方

平均的な修正利益に対する配当性向を
30%とすることを目指す。

基本的な考え方

平均的な修正利益から株主配当額を
差し引いた金額を上限として実施する。

06年度配当金

1株当たり配当金 36円(総額298億円)

07年度取得方針

年間取得上限 900億円

07年度中間配当金

1株当たり中間配当金 18円(総額146億円)

総額：1,198億円

07年度取得額(07年7月9日～07年11月19日)

自己株式取得額 514億円(1,112万株)

【株主還元状況】

(単位：億円)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
修正利益	1,239	1,050	1,721	518	1,387	1,697	1,641(予)
株主還元総額	165	1,185	1,120	890	1,102	1,198(予)	未定
株主配当	165	185	196	189	252	298	390(予)
自己株式取得	0	1,000	924	701	850	900(予)	未定

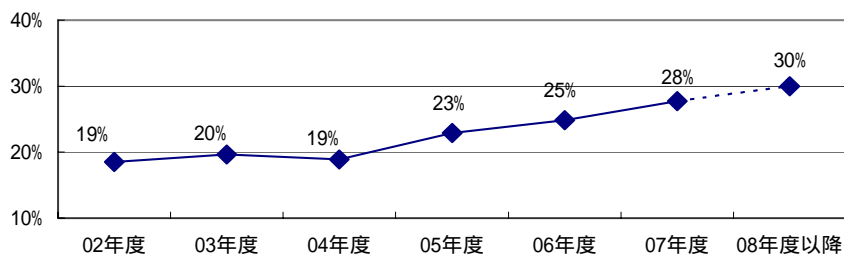
2001年は東京海上、日動火災の合算ベース

自己株式取得の年間計は次年度株主総会(6月)から1年間の合計額。2006年の900億円は取得上限額

【配当性向(平均的な修正利益対比)】

【自己株式取得状況(07年度上期)】

配当性向の推移



配当金	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
1株あたり(*1)	20	22	22	30	36	48(予)
総額	185	196	189	252	298	390(予)
平均的な修正利益	1,000	1,000	1,000	1,100	1,200	1,400(予)
配当性向(*2)	19%	20%	19%	23%	25%	28%

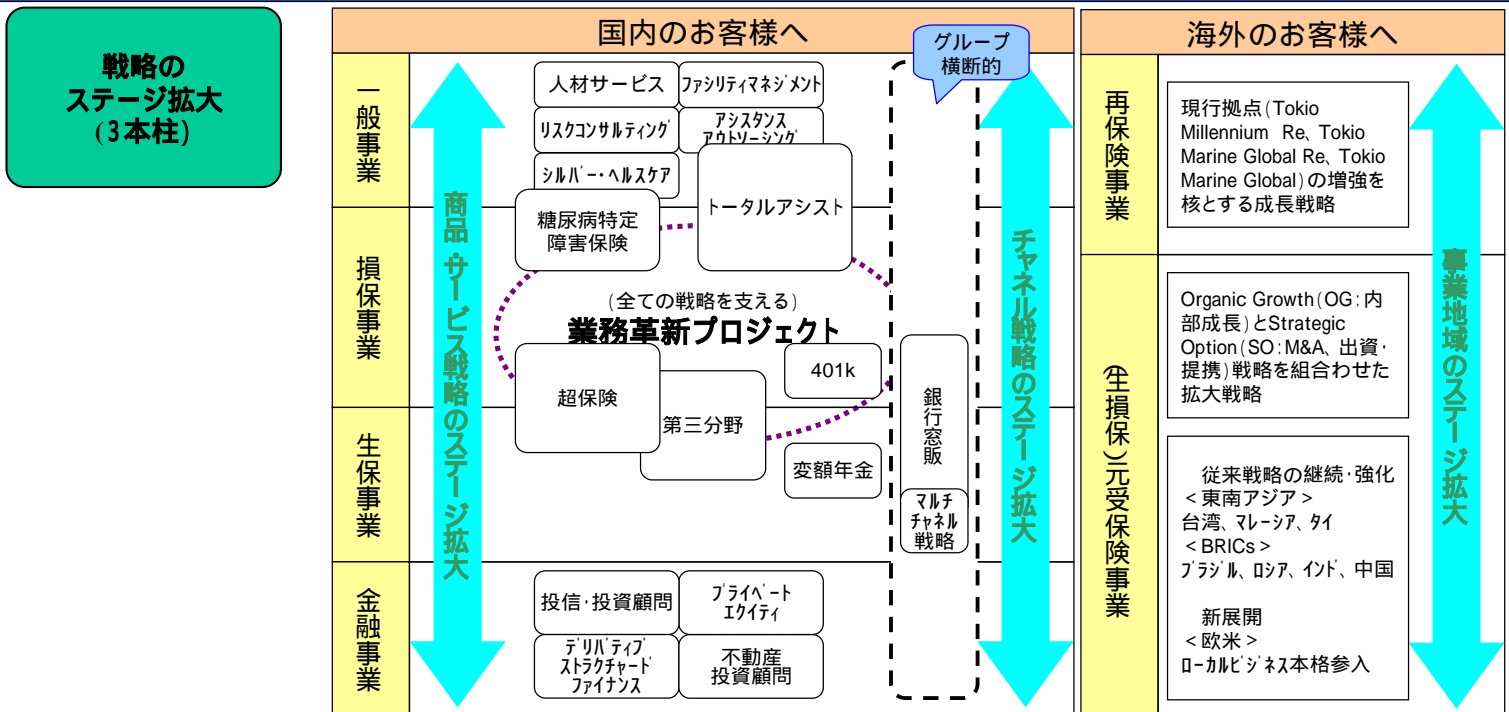
*1 2003/3～2006/3までの1株あたり配当金は株式分割後のベース

*2 平均的な修正利益に対する配当性向

順位	社名	取得額
1	みずほFG	3,710
2	キヤノン	2,500
3	三菱商事	1,501
4	武田薬品工業	1,286
5	JFE HD	1,200
6	住友商事	1,050
7	NTTドコモ	1,030
8	新日本製鐵	1,000
9	トヨタ自動車	995
10	住友金属工業	700
18	ミレアHD	378

野村證券金融経済研究所作成

	ページ
1. 業務適正化への取組み (東京海上日動) -----	23
2. 東京海上日動の業務革新プロジェクト-----	24
3. ミレアグループ中期計画の進捗状況-----	25
4. ミレアグループ中期計画の「修正利益」目標の見直し-----	26
5. 商品・サービス戦略のステージ拡大 -----	27
6. 販売チャネル戦略のステージ拡大 -----	28
7. あんしん生命の「第二の創業プロジェクト」 -----	29
8. 事業地域のステージ拡大 -----	30
9. グループの総合力の結集 -----	33
10. 資本効率の向上 -----	35
11. ミレアグループの事業会社群 -----	38



グループの 総合力の結集

持株会社であるミレアホールディングスによる経営資源配分機能を最大限活用し、収益性・成長性および資本効率の高い最適な事業ポートフォリオの構築

様々な商品・サービスを多様なチャネルを通じ、お客様ニーズに最適に応えられるよう、グループ横断的な営業戦略推進体制を強化

資本効率の向上

定量的・体系的な統合リスク管理により事業を取り巻くリスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理を実施

リスクをカバーするために必要な資本を超えるものは、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させ、資本効率の向上を図る

お客様などの社外の視点による
経営管理態勢の強化

問題発見の仕組みの強化

【お客様の声】外部からの問題指摘
【内部監査】内部からの問題指摘

保険金支払管理態勢の強化

保険募集・引受管理態勢の強化

法令等遵守態勢の強化

信頼回復に向けた持続的な取組み
業務品質の向上

【中核である東京海上日動における業務改善への取組みの実施状況】

お客様などの社外の視点による経営管理態勢の強化

業務品質改善委員会に消費者代表2名が社外委員として参加。新体制による委員会を7月および9月に開催
コンプライアンス委員会において、社外委員を委員長に任命するとともに、同委員長を社外取締役を選任。新体制による委員会を6月および10月に開催
6月に社外監査役を1名増員

問題発見の仕組みの強化

お客様の声(外部からの問題指摘)
7月に、お客様の声部を設置し、「お客様の声」に基づく分析、全社的業務改善策の立案・推進、関係部への改善提言・フォローを実施

「お客様の声」に関する透明性をより一層向上させるため、件数・内容・改善事例等を定期的に公表

内部監査(内部からの問題指摘)

実効性ある内部監査態勢の構築に向け、8月に内部監査部の要員を従来の76名から100名へと増強
代理店への内部監査の充実へ向けて年間1,500店に対し実施。現在ほぼ3分の1の内部監査を終了

保険金支払管理態勢の強化

再審査請求制度の見直しの一環として7月に社外の医師・弁護士で構成する「再審査委員会」を設置し、第三分野商品の全ての不払事案や高度な医学的、法的判断を伴う不払い事案等の審査を実施

第三分野商品の保険金支払業務にあたるための必須要件として、社員の資格制度を創設し、7月31日以降は有資格者のみによる対応を実施

保険募集・引受管理態勢の強化

あんしんマップ(ご契約内容確認書)の使用による、契約締結時におけるお客様のご意向、ご契約内容・保険料の確認を4月より順次実施中

保険募集人に対する第三分野商品の販売資格制度を5月よりスタートし、9月までに約52,000名の保険募集人が販売資格を取得

法令等遵守態勢の強化

6月までに全社員(派遣社員を含む)を対象に業務品質向上研修を実施

7~8月にかけてコンプライアンス部の要員を10名増強し、保険募集や保険金支払に関する牽制機能を強化

プロジェクト概要

業務品質の
飛躍的な
向上と効率化

代理店システム刷新と完全キャッシュレスを軸とした業務プロセス革新

保険約款・特約の大幅簡素化

基幹ITシステムの刷新・高度化

社員・代理店における
業務削減効果10~30%

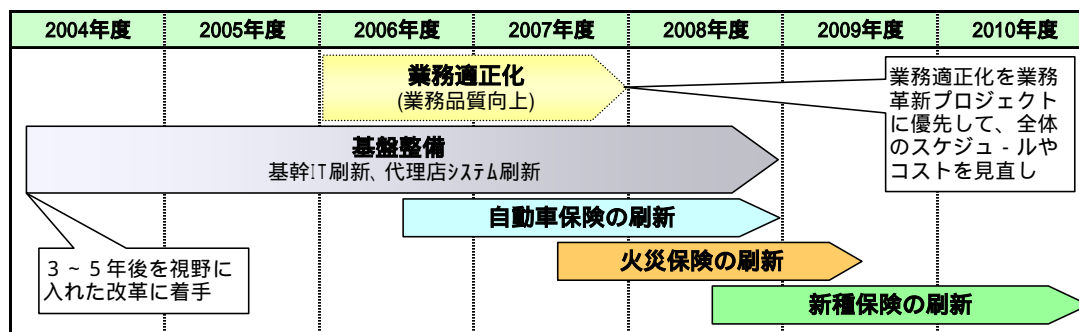
商品ラインナップ1/2に統合

システム開発効率30%UP

07年度方針

適正な業務運営の徹底のためにスケジュールを変更し、保険金支払管理、保険募集・引受管理態勢の強化に関するシステム開発を最優先で実施

業務革新プロジェクトのスケジュール概要



Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

【業務プロセス革新に関する計数の推移】

		05年4月	06年3月	07年3月	07年10月	05年4月からの改善幅
自動車保険代理店計上率	代理店が直接契約計上をしている割合	91.1%	93.7%	96.4%	97.6%	+6.5%
自動車保険キャッシュレス比率	契約時に保険料の授受を伴わず、銀行引落等によって契約されている割合	42.1%	63.0%	75.1%	77.5%	+35.4%
早期継続(更新)率	更改契約に就いて満期日4週間前までに継続手続きが完了している割合	29.4%	34.7%	50.7%	49.1%	+19.7%

【業務適正化および業務革新プロジェクトの年次別コストの推移】

	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	10年度 (計画)	11年度以降 (計画)	合計 (計画)
業務適正化 (一時的物件費)	40億円	263億円					303億円
業務革新プロジェクト							
初期投下費用	60億円	30億円	290億円	110億円	140億円		630億円
物件費削減効果		一部削減	一部削減	一部削減	80億円	80億円	-

【基幹ITシステムの刷新】

商品追加や改定の繰返しによって生じた商品計上システムの複雑化の解消
 保険金支払プロセスのレベルアップを目的とした、損害システムと契約情報との連動の強化
 「お客様情報照会」を業務の基点にした、契約単位から契約者単位への業務プロセスの転換
 社内システムと代理店システムの共有化による代理店支援の強化
 超保険と既存商品のシステム基盤の一本化

戦略のステージ拡大 (3本柱)

商品・サービス戦略のステージ拡大
 ・「保険のステージ拡大」を実現する商品の発売・改定
 ・一般事業会社のミレア直資会社化による事業領域の拡大
 チャネル戦略のステージ拡大
 ・銀行窓販全面解禁、郵政民営化への対応
 事業地域のステージ拡大(グローバル戦略)
 AGH買収等によるアジア事業の更なる拡大

グループの 総合力の結集

銀行窓販・郵政民営化対応で、生損保横断の組織を設置
 金融事業、一般事業の推進

資本効率の向上

M & A戦略の推進
 上場企業でトップクラスの株主還元を継続
 配当性向も着実に向上

【戦略のステージ拡大について】

「商品・サービス戦略のステージ拡大」に関するこれまでの主な取組み

- 「トータルアシスト」の商品改定(東京海上日動:06年12月)
- 「がん治療支援保険」の発売(あんしん生命:07年9月)
- 一般事業会社のミレア直接出資子会社化(06年度以降)
 - メディカル・サービス(07年2月)
 - あんしんコンサルティング(07年4月)、
 - リスクコンサルティング(07年10月)
- 少額短期保険業者「日本厚生共済会」への出資を合意(07年8月)

「チャネル戦略のステージ拡大」に関するこれまでの主な取組み

- 金融営業推進部の設置(東京海上日動・あんしん生命・フィナンシャル生命:06年7月)
- 郵便局会社における損保代申会社および自動車保険商品供給幹事会社(東京海上日動:07年10月販売開始)

事業領域のステージ拡大に関するこれまでの主な取組み

- ホリゾンタカル出資(06年6月)
- AGH買収完了(07年3月)
- 海外事業企画部の設置

海外保険事業における、個別地域・元受・再保険毎の戦略立案機能の強化、およびミレアグループの全体最適の観点に立った統一的な戦略の立案・遂行

海外保険事業固有の効率的かつ実効性あるガバナンス・リスク管理体制の構築

ミレアHD 海外事業企画部

戦略企画グループ

経営管理グループ

中国・東アジアグループ

再保険事業グループ

ミレアグループ中期計画の「修正利益」目標の見直し

業務適正化を中心に、中核となる保険4社を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、中期計画最終年度の数値目標は見直す結果となったが、中期計画における戦略の骨格に変更はなく、従来からの取組みを着実に進めていく

(単位:億円)

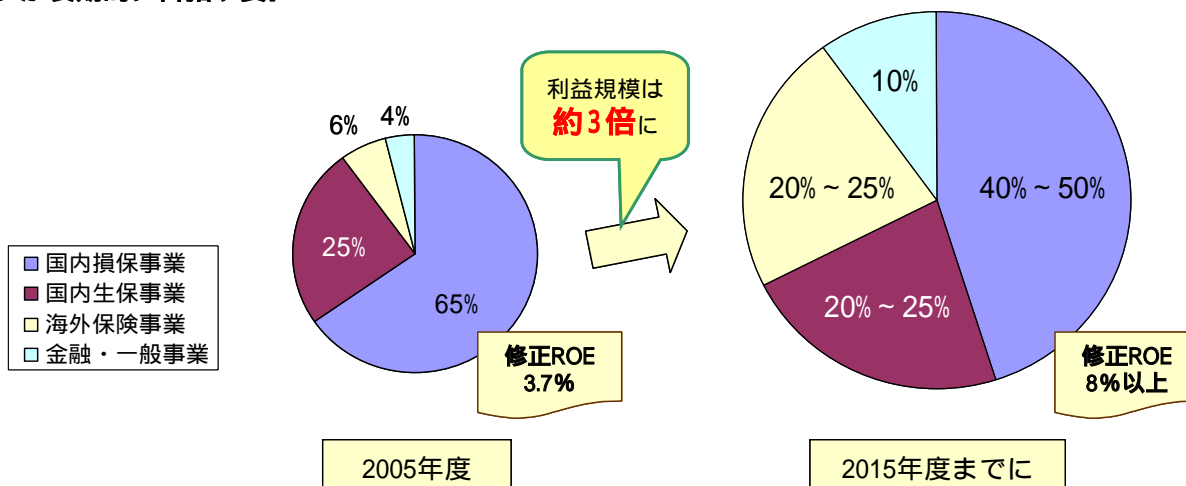
事業ドメイン	2006年度実績	2007年度通期予想	中期計画数値目標	2008年度修正目標	増減
国内損保事業	890	1,067	1,200	950	250
東京海上日動	881	1,056	1,200	930	270
日新火災	8	10	-	20	+20
国内生保事業	482	322	400	400	0
あんしん生命	304	235	300	300	0
フィナンシャル生命	177	87	90	90	0
その他	-	0	-	10	+10
海外保険事業	286	253	250	300	+50
アジア	15	55	30	70	+40
北中米	76	69	40	40	0
欧ア中東	32	15	20	20	0
南米	42	2	40	40	0
その他	5	6	5	10	+5
再保険	123	141	115	120	+5
金融・一般事業	38	2	50	50	0
グループ合計	1,697	1,641	1,900	1,700	200
グループ合計ROE	3.8%	3.6%	5%程度	4%程度	-

Copyright (c) 2007 Millea Holdings, Inc.

【主な増減要因】

- 国内損害保険事業 : 2008年度も引き続き適正な業務運営の確立に最優先で取り組むことや、それに伴ってスケジュールを変更した結果、東京海上日動における業務革新プロジェクトに関連する一時費用(24ページ参照)を08年度に計上することとなったこと等により、当初計画対比 250億円の950億円とする
- 国内生命保険事業 : 計画の変更なし
- 海外保険事業 : マーケットのソフト化(保険料率の低下傾向)の影響はあるものの、アジアにおいて、既に関与した事業を統合した効果や既存事業の成長などを見込み、海外保険事業全体で当初計画対比+50億円の300億円とする
- 金融・一般事業 : 計画の変更なし

【ミレアグループが長期的に目指す姿】



損保商品

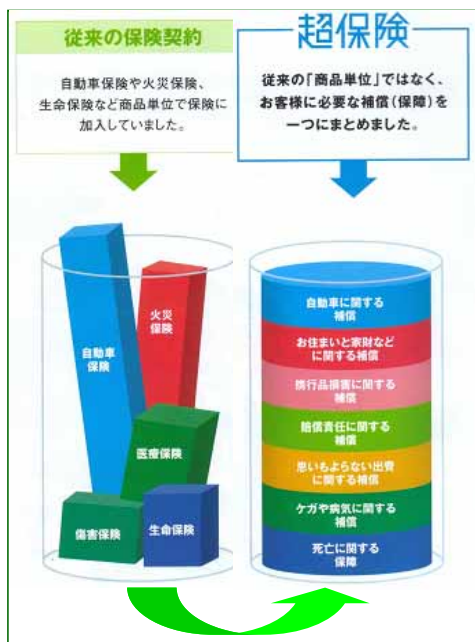
アシスタンスサービス付き
高付加価値自動車保険
「トータルアシスト」

生損保融合商品

お客様に必要な補償を
1つの保険にまとめました
「超保険」

生保商品

お客様をがんから
お守りする運動と
「がん治療支援保険」



がん患者やそのご家族へのインタビューを実施し、がん患者やそのご家族のお悩みをお伺いするとともに、最近のがん治療の実態を反映し、お客様のがん治療を、よりご支援する内容といたしました。

- 診断給付金の複数回払・上皮内がん100%
- 通院保障の支払要件短期化と同額化 **新**
- 手術保障の定額化と特約化 **新**
- 設計のフリー化 (特約付加、給付金額、保険期間、払込期間) **新**
- 更新時に無審査で保険期間を終身に変更可 **新**
< 保険契約の更新に関する特約 >

先進的手法

数理ファイナンスを活かした
代替的リスク移転(ART)
などの高いノウハウ

事前の安全

東京海上日動リスクコンサルティング
による企業リスクに対する
効果的なコンサルティング

事後の安心

世界に広がる信頼の
ネットワーク
海外旅行支援のINTAC

【グループのリスクヘッジで培った高いノウハウ】

1997年に世界に先駆けて開発したパラメトリック手法による地震リスクの証券化
2006年8月に230億円の国内の台風リスクの証券化
国内の自然災害リスクと海外の自然災害のリスクとのスワップを実施
2000年に英領バミューダに設立した再保険子会社において、高度なリスクモデルを使った海外の自然災害リスクを引受け

【ノウハウを活かしたリスクファイナンスの提供】

世界の最先端技術を利用して、東京海上日動は、天候デリバティブや台風デリバティブ、地震デリバティブなど、従来の保険カバーと異なるリスクヘッジ手法を企業に提供。さらに、そのノウハウを活かして、インドでも天候保険を提供

【主なコンサルティング】

BCP関連コンサルティング
企業の事業継続に向け、プランの策定から、体制の構築までを支援
自動車事故削減コンサルティング
カメラ付ドライブレコーダを活用し、科学的かつ合理的に社有車事故の低減を提案
食品安全・製品安全コンサルティング
食品の安全性確保や消安法対応を総合的に支援
内部統制構築支援
会社法、金融商品取引法の両方で求められる対応を支援

東京海上日動リスクコンサルティングは、罹災後の危機対応や早期復旧支援など損失低減のサービスも提供

海外アシスタンスサービス (年中無休・24時間対応)

海外旅行者向け緊急アシスタンス
海外危機管理トータルサポート
政情変化対応アシスタンス
国内緊急アシスタンス

医療サービス

各種損害保険に関する医療費分析・審査・専門意見書の作成

販売チャネル戦略のステージ拡大

銀行窓販の全面解禁など、今後の事業環境の変化を的確に捉え、お客様との最適な
 コンタクトポイント(販売チャネル)を構築

銀行窓販全面解禁

- ◆ 個別金融機関へのコンプライアンス態勢の構築支援
- ◆ 各種商品販売時における研修等支援体制の強化

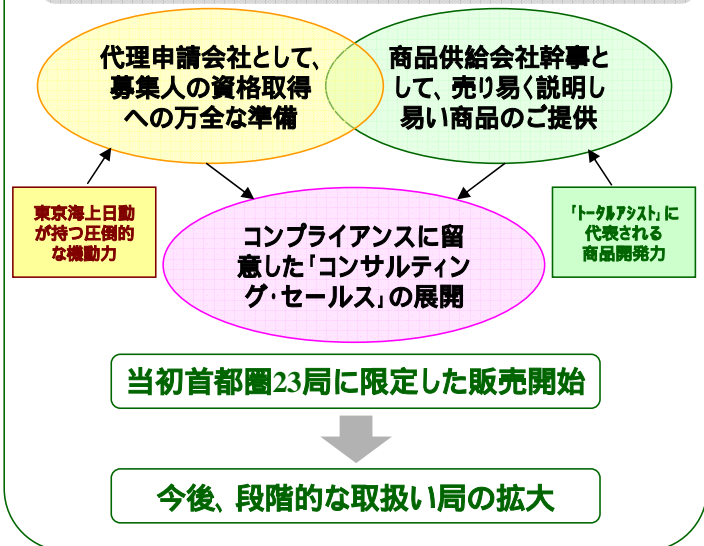


07年3月末委託金融機関数: 東京海上日動401、あんしん生命236、
 フィナンシャル生命90

郵政自動車保険販売開始

「あたらしい ぶつうをつくる。」
 (日本郵政グループのスローガン)

民営化後の郵政として最初の金融新規事業
 「郵便局の自動車保険」10月1日販売開始



【銀行窓販全面解禁】

12月22日にスタートする予定の銀行窓販全面解禁については、弊害防止措置を始めとしたコンプライアンス態勢面での支援をはじめとして、商品販売の研修を含めた販売支援体制の充実、お客様や銀行職員の方々からの照会への対応強化等の取組みを推進中であり、引き続き金融機関様のコースに沿った支援体制を強化する

【郵政民営化】

郵政チャネルについては、代申会社として、郵便局会社の従業員の方々への募集人資格の取得に向けての準備をすすめるとともに、自動車保険の商品供給幹事会社として、10月1日の首都圏23局における損害保険代理店登録を完了し自動車保険の販売を開始

2008年以降は、コンプライアンスに留意したコンサルティングセールスによる全国的な販売局の拡大を順次進めていく予定

マーケット・チャネルの激変

「第二の創業」プロジェクト「日本一お客様・代理店から信頼される保険会社」を目指す

業務モデルの革新

・安心品質
・戦略的保全の推進

チャネル戦略の革新

・損保代理店チャネルの強化
・ライフパートナーの改革
・新しいチャネルへの積極的対応

保険のステージ拡大

お客様を
がんからお守りする運動

お客様本位の生保販売の実践と持続的な成長を実現

【業務モデルの革新】

安心品質をお約束すると共に、募集・新契約・保全・保険金支払の全てのプロセスを、お客様視点で見直す 急速に積み上がった225万件のお客様への万全なサポート体制を構築

戦略的保全の推進:クレジットカード払を全種目対応(既契約からの切替も可)。保険業界初の携帯電話(専用端末不要)によるクレジットカード払いの決済を開始。お客様にとって利便性が大幅にアップすると共に、契約の失効防止、会社にとっての業務効率の向上につながる

ペーパーレスによる処理スピードの向上:インターネット経由でのペーパーレス申込を実施(予定)

業務プロセスの簡素化・効率化を推進

保険金支払の業務革新:保険金支払システムの刷新

【チャネル戦略の革新】

当社独自チャネル(損保代理店チャネル及びライフパートナー)の抜本的強化と新しいチャネルへの積極的な対応

損保代理店チャネル:販売力の飛躍的アップを目指す実践的な研修(あんしん生命トレーニングカレッジ)を実施し、募集人単位での育成を強化。生損保のトータルコンサルティングができる強固なチャネルへの展開を図る

ライフパートナー:新たに完成した新教育カリキュラムでコンサルティング能力の向上を図る

大型のライフプロ・来店型ショップ:成長戦略の柱として注力し、あんしん生命における販売ウェイトを高める

銀行窓販・郵政民営化:東京海上日動、フィナンシャル生命と連携したグループ全体による支援策で新たなマーケットを開拓

【保険のステージ拡大】

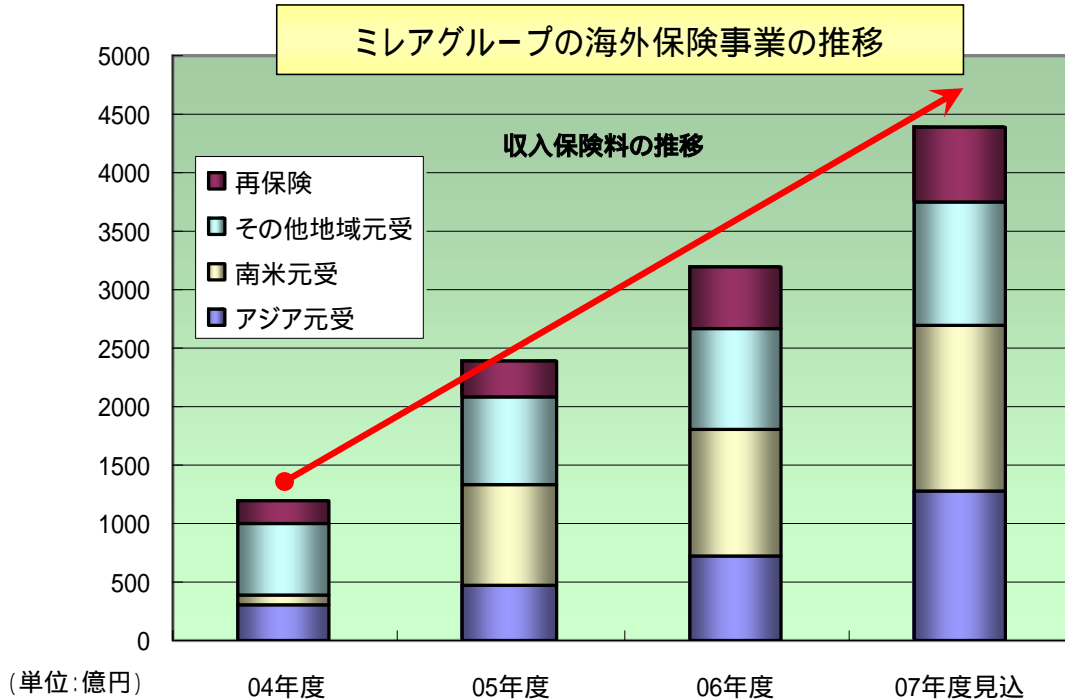
従来の保険の領域を超えてお客様がお困りになること全てをサポートするコンセプト

第一歩として「お客様をがんからお守りする運動」を全国展開

「がん治療支援保険」の発売を機に、がんについて、「知ろう」「お伝えしよう」「お役に立とう」ということを目標に全国展開している

事業地域のステージ拡大

国内損保事業への依存を軽減するため海外保険事業を拡大することが重要
 これまでのM & A戦略も奏功し、アジア・南米のローカル案件を中心に海外保険事業は順調な拡大を実現
 アジア・南米の事業拡大を通じ培ったM&Aノウハウ・経営管理能力はミレアグループの新たな強みに



【アジア・南米地域の事業拡大】

国内損害保険事業への依存を軽減し持続的成長を実現するために、これまでアジア・BRICs地域を中心に海外保険事業における成長戦略を実行してきた

	04年度	構成比	05年度	構成比	06年度	構成比	07年度見込	構成比
アジア元受	313	26%	471	20%	723	23%	1,284	29%
南米元受	80	7%	873	36%	1,087	34%	1,423	33%
その他地域元受等	597	50%	728	30%	846	26%	1,030	24%
再保険	198	17%	329	14%	538	17%	640	15%
合計	1,187	100%	2,402	100%	3,195	100%	4,377	100%

(参考)アジア・BRICsでの主な新規出資案件(00年度以降)

< 損保事業 >

インドITGI(00年度)

台湾新安東京海上(02年度)

中国天安(05年度)

ブラジル損保(05年度)

シンガポール・マレーシアAGH(06年度)

< 生保事業 >

タイ生保(01年度)

中国生命人寿(03年度)

ブラジル年金(05年度)

シンガポール・マレーシアAGH(06年度)

【ローカルビジネス拡大】

アジア地域のローカルビジネス(現地リスクの引受け)比率は7割を超え、現在も拡大中

05年度	06年度	07年度上期
73.0%	74.6%	78.8%

(中国損保ビジネスを除く)

(単位: 億円)

	正味収保				修正利益			
	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通期(実績)	2007年度 通期(予想)	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通期(実績)	2007年度 通期(予想)
アジア	353	626 (177%)	723	1,284 (178%)	15	39 (260%)	15	55 (367%)
損保	272	412 (151%)	581	727 (125%)	20	20 (100%)	34	37 (109%)
生保	80	214 (268%)	142	556 (392%)	4	19 (-)	18	18 (-)
北中米	294	326 (111%)	569	667 (117%)	27	22 (81%)	76	69 (91%)
欧ア中東	95	134 (141%)	189	229 (121%)	15	11 (73%)	32	15 (47%)
南米	494	631 (128%)	1,087	1,423 (131%)	19	11 (58%)	42	2 (5%)
損保	390	461 (118%)	753	967 (128%)	12	5 (-)	27	23 (-)
生保	104	169 (163%)	334	455 (136%)	7	16 (229%)	16	26 (163%)
その他	45	39 (87%)	87	84 (97%)	7	6 (86%)	5	6 (120%)
損保計	1,098	1,373 (125%)	2,180	2,677 (123%)	82	55 (67%)	175	105 (60%)
生保計	184	383 (208%)	476	1,012 (213%)	2	35 (1750%)	2	44 (-)
元受合計	1,283	1,757 (137%)	2,656	3,689 (139%)	85	91 (107%)	173	149 (86%)
再保険	379	467 (123%)	538	640 (119%)	45	79 (176%)	123	141 (115%)
合計	1,663	2,254 (136%)	3,195	4,377 (137%)	125	162 (130%)	286	253 (88%)
ROE	-	-	-	-	8.0%	9.0%	9.5%	7.2%

注: 下段()内数字は、対前年同期比

【2007年度中間期増減要因】

アジア生保: AGHグループ2社が加わったため保険料・修正利益とも大きく増加。生命人寿社は好調な資産運用益が奏功しEVが大きく増加

欧ア中東: 英国の洪水による大口事故発生等により修正利益は悪化

南米損保: トキオ・セグランド社(TMSR社)の修正利益は、中間期において約5億円の赤字。不振の主な要因は、自動車保険マーケットの競争激化による保険料減

南米生保: JVBパートナーであるリアル銀行における銀行窓販による年金・生保販売が好調

再保険: ソフト化が進行するマーケット状況の中、引受規律を緩めることなく契約を厳選して引受を行った結果、正味収入保険料では前年比23%増。一方、大口事故がなかったため、当期利益は大幅増益

【2007年度中間期ビックス】

再保険も含めた、海外保険事業戦略の統一的な対応をさらに強化する目的で、2007年7月より、海外事業の戦略立案・経営管理機能をシアホールディングス海外事業企画部に一本化する機構改革を実施

米州における地域統括会社Tokio Marine Americasを新たに設立し、シアホールディングス海外事業企画部、欧州(Tokio Marine Europe)、アジア(Tokio Marine Asia)と合わせ、各地域統括機能を充実させることにより、今後、より機動的な戦略遂行が可能となる体制を確立した

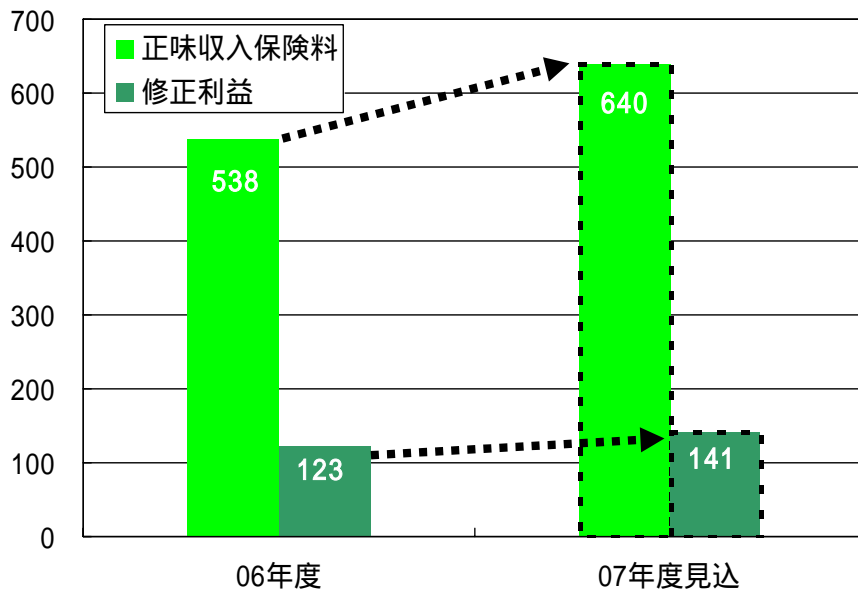
海外保険事業におけるシアグループの強み

- 資本力、高い格付け、競争力のあるブランド
- 国内外の損害保険元受事業を通じ培った保険技術や営業推進面でのノウハウ
(例) 商品開発、自然災害の集積リスク管理、自動車ディーラービジネスの営業推進
- 国内生保事業の急成長を可能にした商品開発力、またその経験を通じ培ったALM等の収益・運用管理能力
- 国内外再保険事業を通じ培った自然災害リスクやエンジニアリングリスク等に関するアンダーライティングやリスク定量化の技術力
- 世界の保険会社が注目しているアジア・BRICsマーケットにおける保険事業の拡大を通じ培った、M&Aや経営管理にかかわる能力

海外再保険事業拡大の目的： 保険引受リスクの地域的分散強化
収益の追求

事業展開の方針：再保険は成績変動が比較的大きい事業であることから、高度なリスク管理技術に基づく収益重視の引受を徹底する方針

(単位:億円)



- 2007年度はマーケットのソフト化が見られる中で、引受規律を維持しながらも着実な成長を目指した結果、正味収入保険料は対前年比15%程度増加する見込み
- 昨年に続き大口事故が発生していないことなどから、修正利益は前年を上回る見込み

【再保険マーケットの動向】

欧米の自然災害再保険：2006年の再保険市場の好業績により、2007年はこれまで需給がタイトであった米国の自然災害再保険マーケットにおいてもソフト化の傾向が生じている

ロンドン再保険 & スペシャルティ：ハミューダ資本のロンドンマーケット進出、既存のロンドンプレイヤーの引受能力拡大等により競争が激化していることに加え、近年大きな事故が発生していないことからソフト化傾向が続いている

アジア：引続き全体としてソフト化が進行しており、厳しい競争状態にある

【再保険事業におけるMIAグループの強み】

高い格付と十分な資本

"Tokio Marine"のブランド力と再保険市場における高いプレゼンス

独自の高度なリスク管理技術

【再保険拠点】

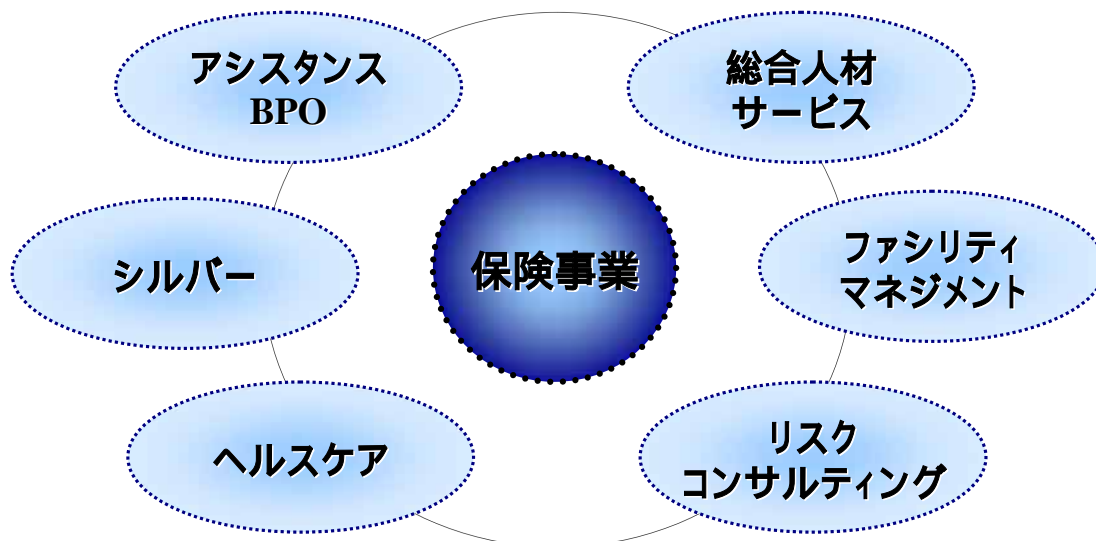
MIAグループでは、現在以下の3つの再保険子会社を通じて再保険事業を行っている

Tokio Millennium Re (ハミューダ)
 設立： 2000年3月
 資本金： US\$650百万
 事業概要： 巨大災害リスクの再保険

Tokio Marine Global (ロンドン)
 開業： 2005年1月
 資本金： £125百万
 事業概要： 任意再保険(一部元受を含む)
 スペシャルティ
 特約再保険

Tokio Marine Global Re (ダブリン)
 設立： 1996年12月
 拠点： ダブリン本店、ラヴァン(マレーシア)支店
 資本金： US\$63百万
 事業概要： アジア地域の特約再保険
 及びグループ保有拠点

お客様に安心と安全を提供し、「保険のステージ拡大」を担う一般事業



金銭的給付を中心とした従来の「保険」の概念を超えた事前と事後の「安心と安全」に係わる事業分野を中心として、多様化するお客様ニーズにお応えすべく積極的に事業を展開し、保険の新たな付加価値創造に取り組んでいく

【06年以降の主な事業拡張】

- 2006年1月 ミレア・モンテリアル設立（総合的なアシスタンス事業）
- 2006年2月 東京海上日動サミュエル設立（施設型介護事業）
- 2007年2月 東京海上日動メディカルサービス子会社化（健康医療調査分析）
- 2007年10月 東京海上日動リスクコンサルティング子会社化（リスクコンサルティング）

2006年以降、総合的なアシスタンス事業、施設型介護事業という新たな事業分野に本格参入

2007年に入ってから2社を当社直接子会社化。当社直接傘下の一般事業会社とすることで従来以上に事業領域、規模の拡大を企図するもの

今後も新たな事業分野の開拓を検討しつつ、既存事業においても新たな事業展開等により売上げ規模の拡大を図り、ミレアグループの収益拡大に貢献していく

【現時点における事業分野と主なグループ企業】

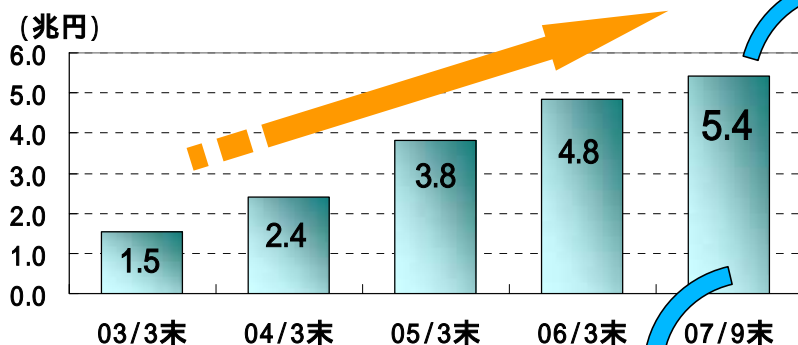
事業分野	主なグループ企業
総合人材サービス	東京海上日動キャリアサービス
ファシリティマネジメント	東京海上日動ファシリティーズ
リスクコンサルティング	東京海上日動リスクコンサルティング
ヘルスケア	東京海上日動メディカルサービス
シルバー	東京海上日動ベターライフサービス
	東京海上日動サミュエル
アシスタンス・BPO	インターナショナルアシスタンス
	ミレア・モンテリアル

	2006年度実績	2007年度見込
売上高	696億円	725億円
税引後利益	9億円	3億円

2007年度は、東京海上日動キャリアサービスの社内インフラの整備によるコスト増、東京海上日動メディカルサービスの積極採用による人件費増により減益となる見込みではあるものの、売上高は概ね順調に拡大する見込み

金融事業グループ会社の受託残高は5.4兆円に拡大(対前期末比 + 0.6兆円)

金融事業グループ会社の受託残高の推移



投資顧問分野の残高増加

- TMAの受託する投資顧問分野の残高は、約4.2兆円(07/9末)と対前期末比 + 0.3兆円強の増加
- 年金投資一任契約残高で、国内第3位(07/6末)
- 東京海上^{ロゲー}Rogge社の運用する外国債券特化型商品を中心に、受託残高は順調に拡大

英国の運用会社Rogge社との合弁会社。

投信事業の拡大

- リテール分野において、銀行窓販や新光証券との提携等を通じて、投信販売の拡大を推進
- 東南アジア株式を投資対象とした商品やラップ口座向け商品等、お客様のニーズに合致した新商品を投入して残高を拡大

【主な金融事業グループ会社の概要と取組み】

<東京海上アセットマネジメント投信(TMA)>

1985年設立。当初は投資顧問業としてスタートし、1998年より投信事業へ参入。伝統的な資産(内外株式・債券)に加え、オルタナティブ、プライベート・エクイティ、コモディティ関連ファンド等、幅広い運用商品を提供。投資顧問分野に加え、投信分野でも新光証券との提携などを通じ、残高を順調に拡大

<東京海上キャピタル>

1991年設立。ベンチャー企業及びハイアウ案件に投資するプライベート・エクイティ・ファンドの運営事業を展開。運用ファンド総額(コミットメント金額ベース):約720億円(ファンド数 5本)

<東京海上フィナンシャルソリューションズ証券>

1997年設立。2002年にバンクワンとのJVを解消し、当社100%子会社化。デリバティブを活用したお客様への金融ソリューションを提供。PFI関連アレンジメント業務や証券化アレンジメント業務など取扱商品を拡大

<ミレアリアルエステイトリスク・マネジメント>

2003年設立。機関投資家向け不動産投資ファンドの組成支援、運営受託業務を実施

受託残高は物件価値ベースで約1,500億円。従来の「物件固定型」不動産ファンドに加え、投資物件の機動的な入替えを行なう「フレキシブル型」ファンドの運営を開始

<AIFAM Inc.>

2006年8月に東京海上日動がAIFAM社の普通株31%を取得。AIFAM社(2001年設立)は、主に機関投資家向けにオルタナティブ投資に関するコンサルティング・サービスやファンド・オブ・ヘッジファンドの提供を行なう、資産運用コンサルティング会社

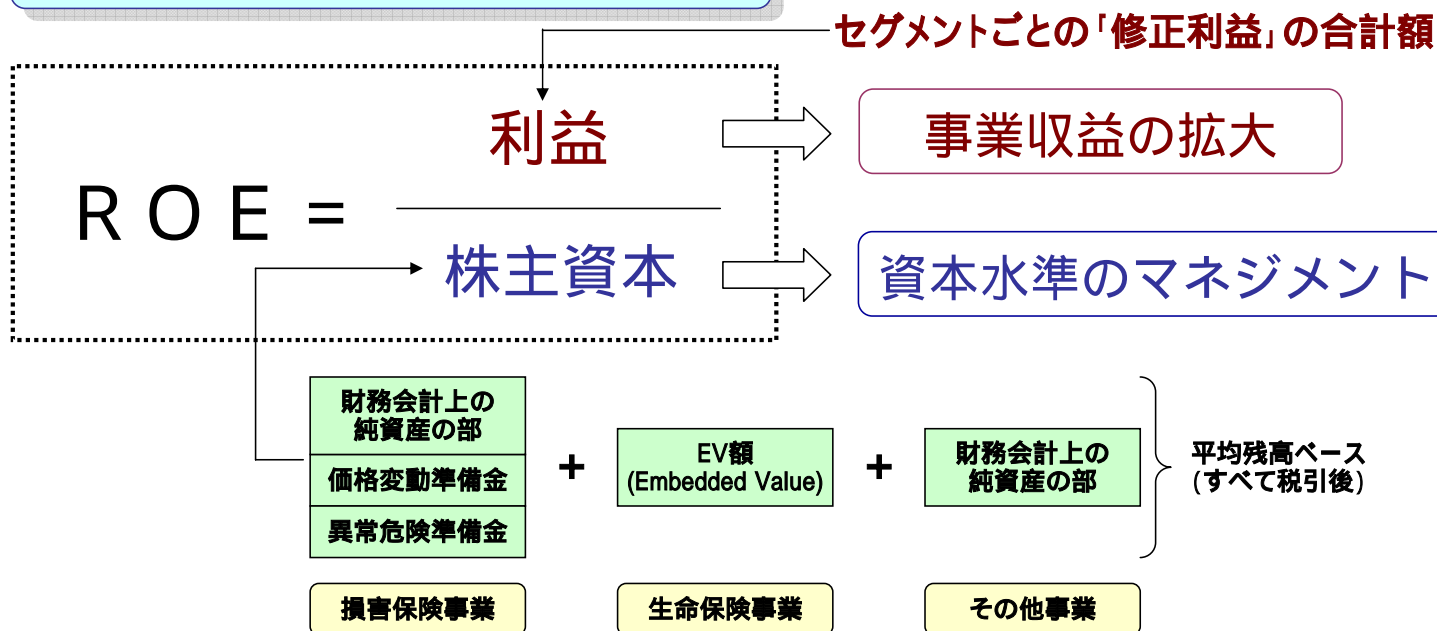
<東京海上Rogge社(Tokio Marine Rogge Asset Management Limited)>

グローバル債券運用で実績のある英国の運用会社Rogge社と同等の運用サービスを日本国内において提供することを目的に、TMAとRogge社との折半出資により、2003年10月、英国に設立した運用会社

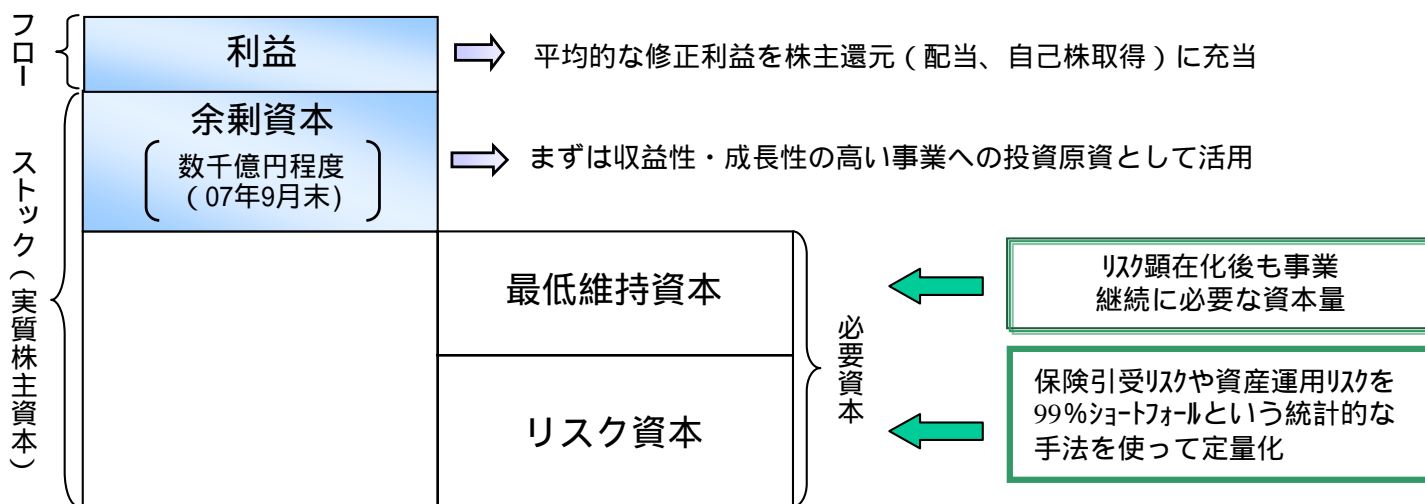
資本効率の向上

- ミレアグループは、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻くリスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理を実施
- リスクをカバーするために必要な資本を超えるものは、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させることにより、資本効率の向上を図る

分子・分母両面からのROE向上策



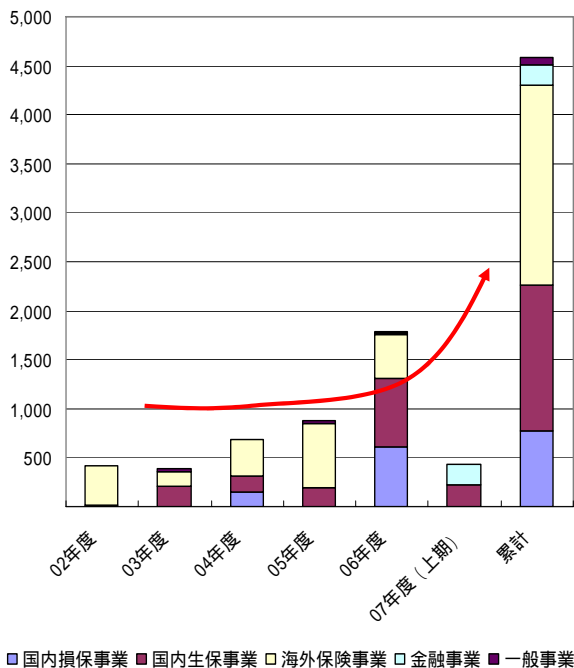
【資本政策の考え方】



保険事業の根幹は担保力という基本的な考え方に変わりはないが、担保力と資本効率のより適切なバランスの実現を目指し、必要資本を超える部分については事業投資や株主還元を充当

過去の事業投資額

(単位:億円)



(単位:億円)

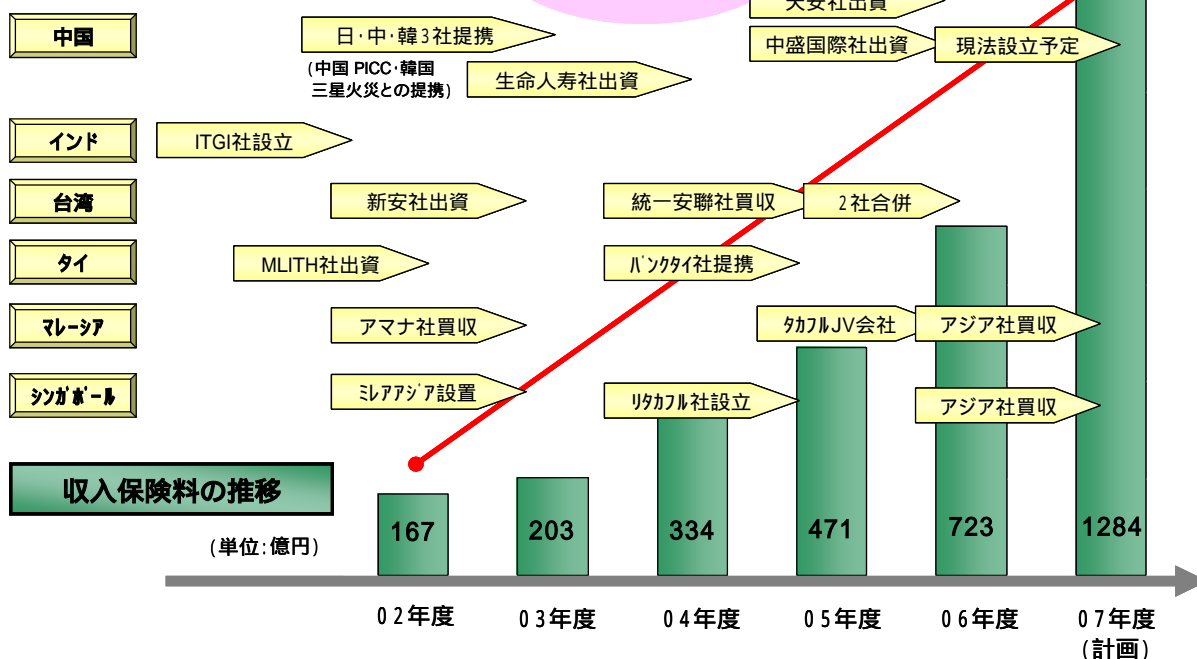
	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度(上期)	累計
事業投資	415	392	688	871	1,781	433	4,579
国内損保事業	22		148		606	0	777
国内生保事業		203	160	200	700	226	1,489
海外保険事業	389	154	380	651	457	1	2,032
金融事業	4				1	205	210
一般事業		35		20	17		71

2000年以降の主な海外出資案件等

00年度	インド 損保出資
01年度	タイ 生保出資
02年度	マレーシア 損保出資、台湾 損保出資
03年度	中国 生保出資
04年度	リカバル 出資 (シンガポール)、TMグローバル 開業 (英国)
05年度	ブラジル 損保・年金出資、中国・天安 中盛国際 出資
06年度	ホンリョンカフル 出資 (マレーシア)、アジアAGH 出資 (シンガポール、マレーシア)

アジアにおける取組み

日本のノウハウを
アジアでも活用

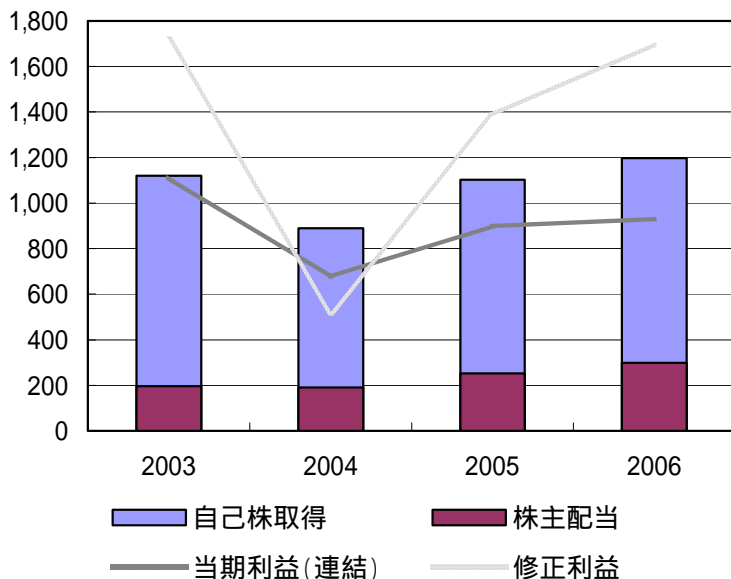


M&Aを実施する際のポイント

- 目的(収益、規模、販売網、顧客層など)の明確化
- 規律ある企業価値計算や"Entry & Exit"ルールの堅持
- ポストM&A(M&A実施後)計画の策定と融合政策の早期実施
- M&Aのための経営資源確保
- 特にエマージングなマーケットに対してM&Aを実施するときには、ポストM&Aの追加的投資の可能性も成長性や収益性の大きなポイントとなる

株主還元総額

(単位:億円)



(単位:億円、%)

	2003	2004	2005	2006
平均的な修正利益	1,000	1,000	1,100	1,200
総還元総額	1,120	890	1,102	1,198
株主配当	196	189	252	298
自己株取得	924	701	850	900

当期利益(連結)	1,114	676	899	930
総還元性向	101%	132%	123%	129%

修正利益	1,721	518	1,387	1,697
総還元性向	65%	172%	79%	71%

自己株取得は次年度株主総会～次々年度株主総会に取得した額。
(2006年度900億円は予定額)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	実績累計	2007年度(見込)
経常収益	29,290	27,757	28,994	33,999	42,185	162,225	37,570
当期純利益	566	1,114	676	899	930	4,185	1,290
修正利益 *1	1,050	1,721	518	1,387	1,697	6,373	1,641
株主配当金 *2	185	197	189	252	298	1,121	390
1株配当金 *3	20円	22円	22円	30円	36円	-	48円
自己株取得 *4	1,000	924	701	850	900	4,375	未定
株主還元総額 *5	1,185	1,121	890	1,102	1,198	5,496	未定
総還元総率 *6	209%	101%	132%	123%	129%	131%	-
平均的な修正利益 *7	1,000	1,000	1,000	1,100	1,200	5,300	1,400
配当性向 *8	19%	20%	19%	23%	25%	21%	28%

*1 2005年度は国内生保事業のEV算出の前提条件変更等の影響を除いた数値

*2 2007年度(見込)は株式数が2006年度と同じとした場合

*3 配当金は全て、2006年9月に実施した株式分割(500分割)後のベースで表示

*4 取得年度は次年度定時株主総会開催日からの1年間。2005年度は日新火災との株式交換分578億円を除く。2006年度の金額は年間取得上限額

*5 前年度決算による配当金と当該年度に実施した自己株取得の合計額

*6 株主還元総額を当年度当期純利益で除した割合

*7 過去3～5年の「平均的な修正利益」と「各年度の修正利益の乖離割合」、「株価の変動等による実質株主資本の水準の変動」、「平均的な修正利益に占める生保EV増加額の割合」、「損保のS/M比率」、「当該年度の資金計画」等を勘案し、各年度の株主還元総額を調整・決定

*8 当該年度の平均的な修正利益に対する当年度株主配当金の比率

【取得自己株式の消却状況】

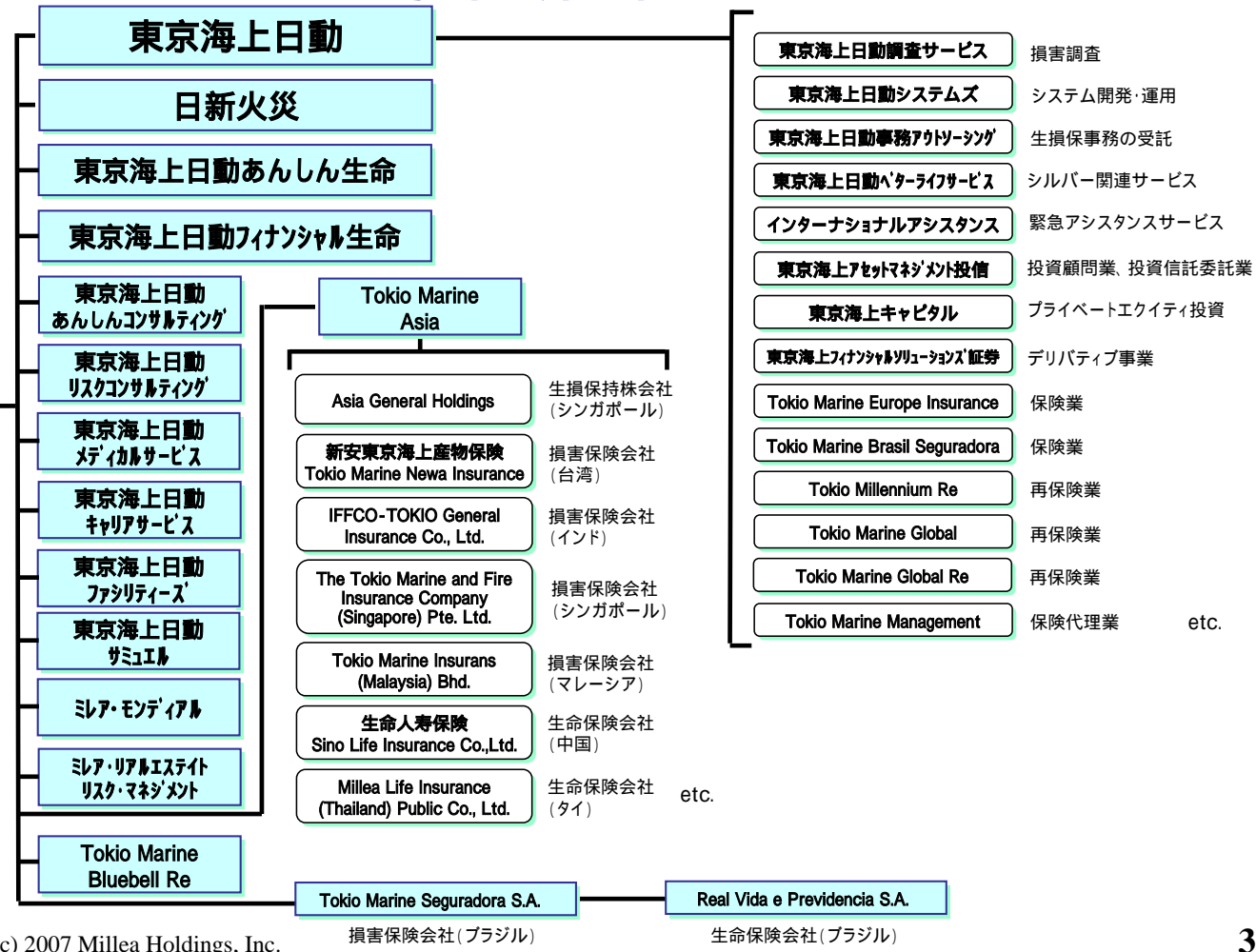
消却日時	消却株数(株)	消却額(百万円)
2004/7/9	35,000,000	91,591
2005/3/14	30,000,000	88,252
2006/3/28	20,000,000	70,119
2007/3/19	19,000,000	80,629
合計	104,000,000	330,591

取得累計	106,383,500
消却率	97.8%

株主還元目的(2006年度末まで)

ミレアグループの事業会社群

ミレアホールディングス
(上場持株会社)



Copyright (c) 2007 Milia Holdings, Inc.

【信用格付およびソルベンシー・マージン比率】

(07年11月20日現在)

格付会社	対象	ミレアホールディングス	東京海上日動	日新火災	東京海上日動あんしん生命	東京海上日動フィナンシャル生命
S & P	保険財務力格付		AA / 安定的	A / ポジティブ	AA / 安定的	
A-ディーズ	保険財務格付		Aa2 / 安定的			
フィッチ・レーティングス	保険会社財務格付		AA+ / 安定的			
A.M.Best	財務力格付		A++ / 安定的			
格付投資情報センター (R & I)	長期優先債務格付		AA+ / 安定的	AA / 安定的		
	保険金支払能力格付				AA+ / 安定的	AA+ / 安定的
日本格付研究所 (JCR)	長期優先債務格付	AAA / 安定的	AAA / 安定的	AA / 安定的	AAA / 安定的	
	保険金支払能力格付				AAA / 安定的	
ソルベンシー・マージン比率(07年9月末現在)		-	1,122.4%	977.5%	2,630.8%	1,076.1%

【世界の保険会社時価総額ランキング】

(2007年11月21日現在)

順位	社名	時価総額
1	中国人寿	229,607
2	パークシャー ハザウェイ	225,124
3	AIG	141,283
4	平安人壽	111,123
5	アリアンツ	97,696
6	ING	87,347
7	アクサ	86,892
8	ジェネラル	69,105
9	マニユライフ	64,443
10	メットライフ	49,108
11	ブルデンシャル(米)	45,368
12	チューリッヒ	42,402
13	ミュンヘン再保	41,450
14	アビバ	36,334
15	ブルデンシャル(英)	34,175
16	トラベラーズ	35,032
17	ミレアホールディングス	33,228
18	グレートウェスト	32,360
19	サンライフ	31,969
20	アフラック	31,679

(単位:億円)

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。従って、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なることになる可能性があることをご承知おきください。



お問い合わせ先

株式会社ミレアホールディングス

経営企画部 広報IRグループ

E-mail : toshihiko.aizawa@millea.co.jp

Tel : 03-6212-3402,3408,3415

ホームページ <http://www.millea.co.jp/>